

アフリカ開発会議後の流れについて

1. アフリカ開発会議

(93.10.5 - 10.6、東京)

(TICAD: TOKYO INTERNATIONAL CONFERENCE ON AFRICAN DEVELOPMENT)

2. アジア・アフリカ・フォーラム

(94.12.12 - 15、インドネシア・バンドン)

(ASIA-AFRICA FORUM)

3. 東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ
(95.7.26 - 27、ジンバブエ・ハラレ)

(REGIONAL WORKSHOP FOR EASTERN AND SOUTHERN AFRICA ON THE OPERATIONALIZATION OF THE PRINCIPLES OF THE TOKYO DECLARATION ON AFRICAN DEVELOPMENT)

4. 西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップ
(96.7.23 - 25、コートジボワール・ヤムスクロ)

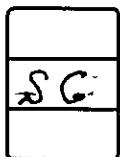
(REGIONAL WORKSHOP FOR WESTERN AND CENTRAL AFRICA ON THE OPERATIONALIZATION OF THE PRINCIPLES OF THE TOKYO DECLARATION ON AFRICAN DEVELOPMENT)

JICA LIBRARY



J1128272(0)

96年7月
JICA企画部



11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

11-11-11

アフリカ開発会議関連会議リスト

	開催地	開催時期	共催	参加国 (共催国を除く)
アフリカ開発会議	東京	93.10.5 - 6	日本政府 国連 GCA	アフリカ諸国 48 援助国 13 国際機関 8 他
アジア・アフリカ・ フォーラム	バンドン (インドネシア)	94.12.12 - 15	日本政府 インドネシア政府 国連 UNDP GCA	アフリカ諸国 43 アジア諸国 4 援助国 4 国際機関 20 他
東部・南部アフリ カ・リージョナル・ ワークショップ	ハラレ (ジンバブエ)	95.7.26 - 27	日本政府 ジンバブエ政府 国連 UNDP GCA	アフリカ諸国 20 アジア諸国 6 援助国 17 国際機関 26 他
西部・中部アフリ カ・リージョナル・ ワークショップ	ヤムスクロ (コートジボワール)	96.7.23 - 25	日本政府 コートジボワール政府 国連 UNDP GCA	アフリカ諸国 21 アジア諸国 6 援助国 5 国際機関 16 他

各役員
各部・室・事務局長
各国内機関の長
在外事務所長
協力隊調整員事務所

平成8年8月12日
企画部

西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップの概要

～アフリカ開発会議(TICAD)以降の一連の流れについて～

93年10月に東京で開催されたアフリカ開発会議(TICAD)¹⁾のフォローアップの一環として、96年7月23-25日に、日本政府、コートジボワール政府、国連(UN/OCSAL)²⁾、UNDP、GCA³⁾共催で、コートジボワールの首都ヤムスクロにおいて、西部・中部アフリカ諸国(21カ国)、アジア諸国、その他国際開発関係機関等を招待して、西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップが開催されたところ、主な概要は以下のとおり。

1. 経緯

(1)93年10月(東京)アフリカ開発会議(TICAD)

日本政府、国連、GCA共催により、48アフリカ諸国を招聘し、アフリカにおける民主化や今後の経済開発のあり方につき議論を行い、今後のアフリカ開発の指針となるべき「アフリカ開発に関する東京宣言」が採択された。併せて、アフリカ諸国及び援助国・国際機関双方が、この「東京宣言」を受けて、アフリカにおける「持続的経済発展」を可能とするような施策に取り組んでいくことが合意された。

また、我が国は、今後の我が国の対アフリカ支援策として、「民主化支援」、「経済改革支援」、「人造り協力」、「環境協力」、及び「効果的かつ効率的な支援」の5本柱を表明した。

(2)94年12月(インドネシア・バンドン)アジア・アフリカ・フォーラム

日本政府、インドネシア政府、国連、UNDP、GCA共催により、アジア諸国及び43アフリカ諸国、開発関係国際機関、地域機関を招聘し、TICADで確認された(1)アジアの経験をアフリカの開発に生かすこと、及び、(2)近年急速に経済発展を遂げているアジア諸国とアフリカ諸国の間の南南協力を促進することを目的として、東アジアの経済発展の経験、アフリカ開発問題の主要3分野(「人造りと組織の発展」、「農業生産性の向上」、「開発資金」)及び今後のアジア・アフリカ協力推進の方途について具体的な討議が行われた。最終日には「結論と提言」が採択され、アフリカ諸国がとる

¹⁾ TICAD: The Tokyo International Conference on African Development

²⁾ UN/OCSAL: Office of the Special Coordinator for Africa and the Least Developed Countries)

³⁾ GCA: Global Coalition for Africa

べき開発政策の指針及びアジア・アフリカ協力推進の枠組みを提示すると共に、今後原則として2年ごとに同様の会合を開催していくべきこと、日本が今後アジア・アフリカ協力の推進役となることが望まれること等が盛り込まれた。

(3)95年7月 (ジンバブエ・ハラレ) 東部・南部アフリカ・リージョナル・ワークショップ

TICAD及びアジア・アフリカ・フォーラムのフォローアップとして、日本政府、ジンバブエ政府、国連、UNDP、GCA共催により、アジア諸国、20アフリカ諸国、開発関係国際機関、地域機関を招聘し、「平和、安定と開発」、「キャパシティービルディングと人作り」、「民間部門の開発」、及び「アジア・アフリカ協力」の各議題について議論を行い、アジア・アフリカ双方の理解を深める為の手段として、専門家派遣や政府関係者の人事交流、交換留学等の他、アジアからの投資促進、アジア諸国のドナー化などが提案された。また、アジア・アフリカ協力の具体的な計画を策定するために"small core expert group"を設立することが提案され、95年12月にアフリカ6ヶ国(アンゴラ、ボツワナ、エリトリア、ケニア、セーシェル、南アフリカ)のメンバーによる第1回目の会合がセーシェルにおいて開催された。

2. リージョナル・ワークショップの目的

TICADの「東京宣言」、及びアジア・アフリカ・フォーラムの結論と提言において確認されたアフリカ開発のための指針を如何に具体的政策として実行していくかについて、西部・中部アフリカ諸国の参加の下に討議を行い、アフリカ諸国の適切な開発政策の策定、及びアジア・アフリカ協力促進に貢献することを目的とする。

3. ワークショップの概要

7月23日から3日間に亘り、34ヶ国及び30機関[※]、計135名参加の下に、「統治と紛争予防」、「人作りとキャパシティー・ビルディング」、「民間セクター開発」、「アジア・アフリカ協力」の4テーマについて議論が行われた(日本側からは、黒河内大使、広野成蹊大教授、犬飼国際大学教授、大林龍谷大教授、外務省アフリカ二課、JICA企画課他が参加)。

「アジア・アフリカ協力」では、アジアの開発から学ぶ幅広い分野(政府、民間企業、NGO、研究機関等)での接触拡大、アジア・アフリカ協力促進へのアフリカ諸国の高い関心、我が国のイニシアティブへの謝意と強い期待が表明された他、アジアの参加者より、アフリカ諸国への協力実績を増大させつつある点につき紹介が行われた。また、98年に開催予定のTICAD IIへ向けて、アジア・アフリカの民間・NGOレベルの接触を促進するため、「民間セクター・フォーラム」を開催すべき旨の提案があり、多くの賛同を得た。

我が国は今年度よりUNDPに設置した「アジア・アフリカ協力基金」(20万ドル)を活用して本件ワークショップを開催した他、日・UNDP「人作り開発基金」に今年度増額拠

[※] 西部・中部アフリカ諸国21、アジア諸国6、国際機関14、アフリカ地域機関9、他

出する200万ドルをアジア・アフリカ協力を含む南南協力推進のため活用すること、及び、今年度は同基金より、インドネシア政府が行う「南南協力支援フェーズII」（38.5万ドル）、シンガポールの東南アジア研究所(ISEAS)が行うアフリカ人行政官向け研修プログラム（20万ドル）、及びWARDAとIRRI¹⁵が行う共同研究（25万ドル）を支援する予定である旨表明した。

4. 本ワークショップの意義とJICAとの関わり

- (1)93年のTICADに始まった一連のアフリカ支援のための我が国主導による会議はとりあえず今回で一段落し、今後はTICAD以降の進展のレビューや、アフリカ開発のモメンタムを国際社会としてさらに推進することを目的として開催される98年のTICAD IIに向けての準備を行っていくこととなった。
- (2)今回の西部・中部アフリカ・リージョナル・ワークショップでは、早急な成果を求めるよりもむしろ各テーマ毎についての自由な意見交換を行い、アフリカの開発のために、アジア・アフリカ諸国、ドナー諸国、国際・地域機関が何をすべきかの議論に重きが置かれた。東部・南部アフリカに比べてよりアジアにはなじみの薄い西部・中部アフリカ諸国とアジア諸国が一同に会して、相互理解の増進とアフリカの開発という共通の目標に向けて議論したことは意義が大きく、アジア・アフリカ協力のように、これまで十分な下地がなく、双方とも摸索している状況においては、係るワークショップやセミナーを通じてアジア・アフリカ協力の必要性についての共通の認識を参加各国の中で醸成し、その上で徐々に具体的活動に移していくことが必要であり、係る意味で今回のワークショップは一つの大きなステップであったと言える。
- (3)本年5月にUNCTADで池田外相がアフリカ支援の強化を打ち出した直後に本ワークショップが開催されたこともあり、アフリカ諸国からは日本の積極的なイニシアティブを評価するとともに、今後の日本の貢献への強い期待がうかがえた。93年のTICADに引き続き、アジア・アフリカ・フォーラムやリージョナル・ワークショップを開催し、さらに98年にはTICAD IIを開催するというアフリカ支援に対する一貫した日本の強いコミットメントによりアフリカにおける日本のプレゼンスは未だかつてないほど高まっており、こうした気運をさらに持続させていくためにも、引き続き我が国が積極的な支援を行っていくと共に、またそうした動きを、JICAとしても十分に支援していくことが必要である。従って、第三国研修や、第三国専門家の制度の既存の枠組みの中で出来ることから支援していくとともに、今後、本件協力が実施レベルに本格的に降りてきた時に十分対応できるよう体制を整備し、併せて、JICAとしてのアジア・アフリカ協力に対する中長期的な対応方針を考えていくことが必要であると考えられる。

以上

¹⁵ WARDA: West Africa Rice Development Association, IRRI: International Rice Research Institute

1. アフリカ開発会議

(93.10.5 - 10.6、東京)

(TICAD: TOKYO INTERNATIONAL CONFERENCE ON
AFRICAN DEVELOPMENT)

アフリカの現状とアフリカ開発会議の意義

(1993. 10. 5. -6. 於: 東京)

平成 5 年 8 月

中近東アフリカ局

アフリカの現状

過渡期にあるアフリカ諸国

- ①アフリカ諸国、特にサハラ以南のアフリカ諸国の経済は80年代には一貫して低下傾向(80年代の一人当りGNPの年平均成長率はマイナス1.3%。(B))。現在、世界の最貧国(LLDC)47か国の約3分の2にあたる31か国がサハラ以南のアフリカに集中している。
- ②こうした中で、冷戦の終焉を受けて、アフリカ大陸でも政治・経済両面での改革が進行しつつある。
- (政治面) 社会主義体制の放棄、軍政から民政への移管、複数政党制の導入。
- (経済面) 世銀・IMFの指導による構造調整政策(市場指向型経済への転換等)の推進。
- ③しかし、こうした改革も必ずしも全ての国で所期の成果をあげているわけではない。こうした中で、国際社会の民間資金はアジア等の高成長地域に向かい、また、公的資金は旧ソ連や東欧諸国等における新たなニーズと競合することとなっている。
- ④アフリカ諸国の側には、アフリカの抱える問題がこのまま忘れ去られてしまうのではないかとの危機感がある。

(注) 出典: 世銀世界開発報告93。数字は南アフリカ共和国を除いたもの。なお、東アジア・太平洋地域の同一の統計数値はプラス6.2%。

我が国の立場

自助努力による「持続的経済発展」を支援

- ①国際社会における地位に相応しい役割を果たしていくことが我が国にとっての重要な責務。その際、アジアに限られることなく、グローバルな視点に立って、歴史的・地理的な繋がりが少ないアフリカの開発に対する支援についても我が国として積極的に取り組んでいくことが重要。
- ②アフリカにおける改革を引き続き勧奨し、持続可能な経済発展を支援していくことが必要。その際には、政策対話を通じてアフリカの開発は一義的にはアフリカ諸国自身の努力にかかっているとのアフリカ諸国自身の意識を更に深めること、発展段階に応じた効率的できめ細かい協力を行うこと、対アフリカ支援の必要性に関する内外社会の世論を喚起すること、が不可欠である。

アフリカ開発会議のねらい

「アフリカ開発に関する東京宣言」

- ①アフリカ開発会議においては、「アフリカにおける政治・経済改革」、「アジアの経験とアフリカの開発」、「民間セクターの活動を通じた経済開発」、「緊急援助と開発」、「アフリカにおける経済協力と統合」といった議題のもとでの討議を通じて、アフリカ開発のあり方についての政策対話に努める。
- ②特に、「アジアの経験とアフリカの開発」の議題では、アジアにおける経済発展を分析することを通じて、アフリカ諸国の今後の開発の参考となるべき要因を探ることとしている。
- ③会議の最後には、今後のアフリカ開発の指針となるべき「アフリカ開発に関する東京宣言」が採択される予定。アフリカ諸国及び援助国・国際機関の双方が、この「東京宣言」を受けて、アフリカにおける「持続的経済発展」を可能とするような施策に取り組んでいくことが期待される。

意義

- (1) アフリカに関するこれだけの規模の国際会議を日本が主催するのは初めてのこと。
アフリカ諸国はもとより援助国・国際機関からの期待も極めて大きい。
- (2) 日本の無償資金協力の1/3はアフリカ向け。会議は援助の有効性を高めていくための政策対話努力の一環。また、日本の国際貢献の主体性を増すこととなる。
- (3) 会議の最後に採択される予定の「アフリカ開発に関する東京宣言」は、今後のアフリカ開発に関する国際社会の指針となるべきもの。
- (4) 国内啓発効果大（アフリカ・ウィーク等の文化行事を並行して実施）。

(参考) 我が国の対アフリカ外交

- (1) 国際社会における地位に相応しい役割を果たしていくことが我が国にとっての責務。
その際、アジアに限られることなく、グローバルな視点に立って、歴史的・地理的な繋がりが少ないアフリカについても我が国として積極的に取り組んでいくことが重要。
アフリカ諸国の自助努力による持続可能な経済発展を支援することが基本。
- (2) 具体的な協力の例
 - (イ) 経済改革を支援 ⇒ 構造調整支援のための経済協力
 - (ロ) 民主化支援 ⇒ 選挙監視団の派遣、国連ミザンビーク活動 (ONUM02) 参加
 - (ハ) 国際協力の推進 ⇒ 「アフリカ開発会議」
 - (ニ) 人道支援 ⇒ ソマリア等における人道援助、旱魃・難民支援

(7)

(参考)

日本とアフリカ

1. 転換期にあるアフリカ諸国

(1) 政治

- 旧ソ連・東欧における変化、冷戦の終焉の中で、アフリカ大陸においても東西対立の図式が解消。それに歩調を合わせるように、89年以来、民衆の不満が民主化要求、体制批判の形で噴出。
- 独立以来の一党支配が崩れ、複数政党制の導入を含む民主化進展。(例:ザンビア、ケニア、ソマリア、ベネズエラ、ニジェール等)
- 中央政府の崩壊が、東西の枠組みによりバランスされず、底なしの政情不安に発展してしまっている国もある。(例:リベリア、マリ)
- 南アでもアパルトヘイト撤廃に向けての改革が急速に進展。

(2) 経済

- 従来の社会主義的な統制経済運営に代わり、市場経済導入の動き。
- サハラ以南のアフリカ諸国46か国中34か国がIMF・世銀主導の「構造調整」を導入。
- 本年、南部アフリカ地域は50年来の規模といわれる旱魃被害に直面。その中で各国とも「構造調整」の堅持に向けて努力。

2. 先進国の対アフリカ援助

- アフリカに対する援助減れ
 - ・冷戦の終焉による戦略的価値の後退。
 - ・アフリカの慢性的経済低迷。
- 「良い政府(民主化、清廉な政府、市場経済、法の支配、人権等)」の要求増大
 - ・過去の経済開発政策の失敗に対する反省
 - ・戦略的価値が後退し、民主化、人権等の価値が前面に。
- 他方、民主化や改革の進む一部諸国(ザンビア、ケニア等)に対しては積極的に援助。

3. 我が国の対アフリカ援助の現状

- 我が国の対アフリカODAは急速に拡大（86～91年に約2倍。91年には我が国ODAの10.3%がアフリカ向け。）
- 90年支出純額は855百万ドルでDAC諸國中第5位（なお、89年実績は第2位）。
- 我が国の援助が第一位の国4カ国（セネガル、マリ、コート・ダボワール、ナイジェリア）。17カ国において、我が国経協実績が上位9位以内（89年実績）。

4. 我が国の対アフリカ外交の基本方針

- アフリカ諸国が改革に向けて努力していく中で、我が国として、引き続きその国力に相応しい支援をアフリカに行っていく。具体的には、アフリカにおける好ましい変化を支援するため、東京で「アフリカ開発会議」を開催する。
- 各国の自助努力を促すと共に、人道援助にも力を注いでいく（92年は、対南部アフリカ早急支援策（158億円）を策定、また、ソマリアに対しても2,700万ドルの援助を実施）。
- 国連平和協力法の枠組みも通じて、アフリカにおける民主化をより積極的に支援していく

(了)

アフリカ開発会議の骨子

1. 開催の時期及び場所

本年10月5日、6日（於：東京、高輪プリンスホテル）

2. 主催団体／参加者

(1) 日本政府、国連、GCAの共催

(注) GCA(Global Coalition for Africa)は、アフリカの問題につき議論するための南北対話の場。我が国も参加。

(2) 参加対象

アフリカ諸国（注：関係レベルを想定）、主要援助国（日、米、英、仏、独、伊、蘭、加、スウェーデン、ノルウェー、ベルギー、ポルトガル、デンマーク及びEC）、国際機関（UNDP（国連開発計画）、国連大学、アフリカ開発銀行、ECA（国連アフリカ経済委員会）、OAU（アフリカ統一機構）、世銀、IMF、OECD（経済協力開発機構））

3. 開催に至る経緯

- (1) 80年代のアフリカ諸国の経済的パフォーマンスは極めて不振。
- (2) 冷戦の終結を受けて、アフリカ大陸においても政治・経済両面での民主化及び市場経済原理の導入等の改革が進行。
- (3) しかるに、国際社会の関心は相対的に低下。
- (4) このような環境の下、アフリカにおける好ましい変化を支援し、また、アフリカの開発問題について、アフリカ諸国、援助国、国際機関等幅広い参加者による議論の場を提供するため、本会議を提唱。

4. 目的

以下の諸点を念頭に置きつつ、アフリカにおける民主化や今後の経済開発のあり方に関する議論を行う。

- (1) 我が国の対アフリカ支援に関する積極的姿勢の宣明
- (2) 自助努力の必要に関するアフリカ諸国の理解の深化
- (3) 対アフリカ支援の必要性に関する国際／国内世論の喚起
- (4) アフリカにおける開発のあり方についての主要援助国及びアフリカ諸国間のコンセンサスの形成

5. 議題

- (1) アフリカにおける政治・経済改革
- (2) アジアの経験とアフリカの開発
- (3) 民間セクターの活動を通じた経済開発
- (4) 緊急援助と開発
- (5) アフリカにおける経済協力と統合
- (6) 国際協力／東京宣言

アフリカ開発会議（プログラム）
（於：新高輪プリンスホテル・バミール）

平成5年9月28日

アフリカ系2課

10月4日（月）

13:00 登録開始

（17:00終了目途）

18:45 歓迎レセプション（細川総理大臣夫妻主催）

10月5日（火）

8:20 開会（東政務次官）

開会宣言（羽田副総理兼外相）

基調演説（細川総理大臣）

共催者挨拶

参加国代表挨拶

議事進行案採択

共同議長、分科会議長及びラポルトゥール選出

9:30 第1回全体会議

議題1「アフリカにおける政治・経済改革」

11:30 昼食（ホテルでビュッフェ形式）

13:00 第2回全体会議

議題2「アジアの経験とアフリカの開発」

15:30 コーヒーブレイク

15:45 分科会

議題3「民間セクターの活動を通じた経済開発」

議題4「緊急援助と開発」

議題5「地域協力と地域統合」

20:00 夕食会（羽田副総理兼外相主催）

10月6日（水）

9:00 第3回全体会議（第1、第2議題議長サマリー及び分科会報告）

9:45 第4回全体会議

議題6「国際協力／『東京宣言』」

(『東京宣言』草案紹介)

- 10:15 コーヒーブレイク
- 10:30 第4回全体会議(続)
(主要参加者の政策演説及び「東京宣言」についての最終的コメント
聴取)
- 13:00 昼食会(ホテルでビュッフェ形式)
- 16:00 第4回全体会議(続)
「東京宣言」の採択
- 16:30 議長閉会挨拶
- 17:30 閉会宣言(マシーレGCA共同議長)

(7)

アフリカ開発会議について

1. 本会議の概要等につき次のとおり通報します（関連資料別添）。

(1) 去る10月5日及び6日の両日、東京の新高輪プリンス・ホテルにおいて開催された標記国際会議は、わが国政府がアフリカに関連した大規模な国際会議として初めて主催（国連及びG C A共催）するものとして世界各国から注目を集め、ともすれば、他の緊急な国際事案のなかで埋もれがちであったアフリカの開発問題の存在を覚醒化させた点で高く評価された。過去20年間にわたる対アフリカ援助に疲れていた欧米各国は、同会議が日本のイニシャチブで開催されたこと及びアフリカ援助の議論に「アジアの経験」を導入したことにより、いわば八方塞がりだったところに新たな視点を切り開いたとして、対アフリカ援助のひとつの大きな節目になったと評価している。

(2) 他方、本件会議を開催し、かかる成果を残したわが国に対しては、わが国が世界最大の援助国になったこともさることながら、当然の帰結として、アフリカ諸国やドナー各国等から従前にも増して期待されることとなり、今後のアフリカ開発問題に、よりきめ細かい対応を迫られることになったといえる。本件会議の内容そのものは、どちらかといえば抽象的、理念的なもので、具体的なブレッジングやフォローアップ機関の設置等もなかったが、同会議で採択された「東京宣言」は、その後、10月18～21日に世銀主催で開催されたSPA-2の最終会合（於パリ）においても、同20～23日に開催されたDAE（Donors to African Education）のタスク・フォース会合（於フランス・アンジエ市）においても、各ドナー代表やアフリカ政府関係者の発言の中で何度も引用され、その精神規定や成果が相当程度のインパクトを与えたことが伺われた。

(3) 本件会議において議論・確認された点は別添東京宣言のとおりであるが、各アフリカ諸国代表及びドナー代表の発言の中で繰り返し引用された言葉が「CAPACITY BUILDING」及び「CIVIL SERVICE REFORM」であったことから、アフリカ諸国における各層の「人材育成」が今後の中・長期的な対アフリカ援助における中核となっていくと見込まれ、この点でJICAが果たすべき役割も大きいと考えられる。

2. 我が国からは別添資料のとおり、細川総理の基調演説で我が国に相応しい貢献をアフリカにおいて行う決意を表明するとともに、羽田外相の政策演説では、今後のわが国の対アフリカ支援策として民主化支援、経済改革支援、人造り協力、環境協力、効果的かつ効率的な支援の五本柱が示された。今後JICAの協力にあたっては、かかる方向性を念頭におくことが重要と考えられるところ、各事務所においても上記観点を留意の上案件形成するよう願います。

以 上



TOKYO INTERNATIONAL CONFERENCE ON AFRICAN DEVELOPMENT
5-6 OCTOBER 1993

Restricted

FINAL DRAFT

TOKYO DECLARATION
ON AFRICAN DEVELOPMENT
"Towards the 21st Century"

We, the participants of the Tokyo International Conference on African Development (TICAD), consisting of African countries and Africa's development partners, declare with one voice our continued dedication to the development of Africa towards a new era of prosperity. We, therefore, solemnly adopt the present Declaration, in the firm belief that it will serve to strengthen an emerging new partnership for sustainable development of Africa based on self-reliance of African countries and the support of Africa's development partners.

Background

1. Africa's economic and social crises of the 1980s highlighted the development challenges faced by this Continent. To address these challenges, many African countries have embarked on far-reaching political and economic reforms. We, the participants of TICAD, are encouraged by signs in recent years of both positive macro-economic performance and political development resulting from those reforms. In so doing, we nevertheless recognize the continued fragility and vulnerability of Africa's political and economic structures and situations that inhibit the achievement of sustainable development. TICAD intends to give further impetus to these reforms, taking into account the United Nations New Agenda for the Development of Africa in the 1990s (UN-NADAF).

2. With the end of the Cold War, African countries and the international community now have an opportunity to share a broader common understanding of the need for dynamic development cooperation. The development of the Continent has emerged as an imperative in our search for a better future.

3. While special consideration should be given to obstacles confronting Africa, we are determined to strengthen our collective forward-looking efforts for the development of the Continent. This has been the spirit in which we have conducted our deliberations on the issues central to sustainable development in Africa.

4. These issues include the on-going process of simultaneous political and economic reforms, the necessity of increased private sector participation in domestic economic activity, the promotion of regional cooperation and integration, and the detrimental effects of humanitarian emergencies on Africa's socio-economic development. We recognize that the Asian experience of economic development and the catalytic role of international cooperation offer hope and provide a challenge for African economic transformation.

附件1/12

Political and Economic Reforms

5. Convinced of the advent of a new international era, we, the African participants, reaffirm our commitment to pursue and further strengthen political and economic reforms, in particular democratization, respect for human rights, good governance, human and social development, and economic diversification and liberalization. To achieve sustainable, broad-based economic growth, we, the participants of TICAD, believe that more open, accountable and participatory political systems are vital, including a stronger role for civil society. We recognize that political, economic and social reforms must be initiated and carried out by African countries themselves, based on their visions, values and individual socio-economic background. Africa's development partners should therefore support African initiatives in these areas.

6. We, the participants of TICAD, recognize that simultaneous implementation of political and economic reforms, while conducive to development, may often entail painful transition processes. The interaction between political and economic reforms, which over time should be mutually reinforcing, is a complicated process which requires support to bring about progress. We, Africa's development partners, reaffirm our commitment to providing priority support to countries undertaking effective and efficient political and economic reforms. We, the participants of TICAD, also reaffirm our commitment to enhancing constructive dialogue to facilitate the reform processes.

7. We, the African participants, reaffirm our commitment to improving the quality of governance, in particular, transparency

and accountability in public administration. We recognize that criteria for public expenditure should aim at enhancing overall socio-economic development and reducing non-productive expenditures. The building of human and institutional capacities for sustainable development is essential for all of these objectives. We commit ourselves to creating the enabling environment for training, retaining and effective utilization of human resources and improving institutional capacities. We, Africa's development partners, will enhance our support for African capacity building including improved technical assistance.

8. We, the participants of TICAD, reaffirm that structural adjustment programmes should take more actively into consideration the specific conditions and requirements of individual countries. We reiterate that political and economic reforms should ultimately lead to the alleviation of poverty and enhanced welfare of the entire population. To that effect, structural adjustment programmes should contain, more than in the past, measures to improve the access of the poor, in particular to income earning opportunities and to effective social services, while seeking to shield them as far as possible from adverse social consequences. Increased priority should be given to investment in human capital through nutrition, health and education programmes, especially to improve the situation of women and children. Additionally, noting that the overall economic development in Africa has not kept pace with Africa's rapid population growth, we recognize the importance of sound population policies and call upon African Governments and the international community to address this issue within the socio-economic development process.

Economic Development through Activities of the Private Sector

9. The private sector is vital as an engine for sustainable development. We, the participants of TICAD, agree that though foreign aid has an impact on development, its role is only supplementary in magnitude and catalytic in nature. We recognize that a workable and practical cooperation between government and the private sector is a key factor for development. A climate of trust between these two actors should be encouraged and interaction promoted. We realize that political and economic stability is a prerequisite to commitments for long-term investments.

10. We, the African participants, are determined to continue policies which foster a greater role for the private sector and which encourage entrepreneurship. While stepping up deregulation measures, we will provide and maintain, in cooperation with our development partners, physical infrastructure and viable

administrative, legal and financial institutions. We consider in general the informal sector as a source of vitality for African economies which deserves support in order to further mobilize entrepreneurial capacity, generate employment, and to facilitate the transition into the formal economy.

11. We, the participants of TICAD, are convinced that further improvements in financial systems and practices are needed to stimulate domestic savings and investment, and to prevent and reverse capital flight.

12. In support of these efforts, we, Africa's development partners, shall continue to provide assistance in order to improve the enabling environment which requires economic reforms and privatization, the building of human and institutional capacities, and the development of financial intermediation. We recognize the importance of appropriate insurance and guarantee schemes to protect private enterprises investing in Africa from political and economic risks.

13. We, the African participants, affirm the central importance of international trade to our future development prospect. We, Africa's development partners, will work to facilitate market access for African products globally and to assist in up-grading and diversifying African exports. We, the participants of TICAD, support the vital role of private associations such as the African Business Round-Table and confirm the usefulness of investment- and trade-promotion initiatives within Africa and between Africa and the rest of the world.

Regional Cooperation and Integration

14. We, the African participants, reaffirm our vision and aspiration for ultimate regional integration and cooperation goals as embodied in the Abuja Treaty establishing the African Economic Community. We, the participants of TICAD, realize that although these goals have been, since the early years of independence, a logical development strategy for African countries, most of which have small national markets, greater efforts must now be made in promoting intra-regional trade and investment.

15. We, the African participants, will ensure that our commitments to regional schemes are fully incorporated in our national development plans, policies and programmes.

16. We, Africa's development partners, welcome and support the renewed commitment to regional cooperation and integration as has been recently demonstrated by African countries. These regional

arrangements should continue to be consistent with the multilateral open trading system, and contribute to trade expansion. We will continue to extend our support to African countries' efforts aimed at reducing obstacles to integration through measures such as reduction of trade and investment barriers and policy harmonization, and to viable regional endeavours particularly in the area of infrastructure development and capacity building. We, the participants of TICAD, believe that regional integration should also be pursued by encouraging private sector initiatives, adopting consistent and gradual approaches for broadening exchanges and rationalizing existing schemes.

Emergency Relief and Development

17. We, the participants of TICAD, note with great concern that over the last two decades, and particularly in recent years, that a large number of African countries have suffered and are still suffering from natural and man-made disasters. The international community has responded generously to these situations since the early crises in the 1970s.

18. These disasters have constrained development in many African countries, destroyed the very basis for development, increased the number of refugees, and diverted human and financial resources that otherwise could have served development purposes.

19. We, the participants of TICAD, realize that man-made disasters are the result of a complex interplay of political, economic and social factors. In this context, lack of democratization and respect for human rights and the rights of minorities are among the root causes of these disasters.

20. We, the participants of TICAD, accept that responsibility for disaster prevention and management rests primarily with Africans themselves. We, the African participants, are therefore determined to devote our efforts to addressing the root causes of these disasters. We also confirm the critical role of regional cooperation as demonstrated in the past. We, the participants of TICAD, underscore the need to establish effective mechanisms for prevention, preparedness and management of man-made and natural disasters in general, and to strengthen food security schemes in particular. We, therefore, welcome the decision of the Organization of African Unity to establish the Mechanism for Conflict Prevention, Management and Resolution and pledge our support to strengthen the effective functioning of this mechanism. We also reaffirm our willingness to assist victims of disasters, and urge the removal of all hindrances to effective distribution.

of relief supplies.

21. We, Africa's development partners, having recognized that there is a continuum between emergency relief and development, will ensure that the humanitarian assistance for the affected communities continue to be provided for resettlement, rehabilitation and reconstruction.

Asian Experience and African Development

22. Over the past 30 years, in contrast to Africa, the countries of East and South-East Asia have achieved high rates of growth in per capita income. We, the participants of TICAD, are mindful that in view of the differing international and internal conditions no one model of development can be simply transferred from one region to another. Nevertheless, we acknowledge some relevance of the Asian experience for African development. The very diversity of successful Asian countries gives hope that lessons can be drawn for African development.

23. We, the participants of TICAD, have noted that as demonstrated by the successful examples of the Asian development experience, the backdrop of development success lies in the combination of a strong commitment by the leadership and the people to economic prosperity, appropriate long-term development strategies and functional government administration to pursue these strategies coherently.

24. We have also noted that the policy factors which contributed to the remarkable performance of East and South-East Asia have included (1) the rational application of macro-economic policies and maintenance of political stability, (2) the promotion of agricultural production through technological research and innovations as solid basis for socio-economic development, (3) long-term investment in education and human resource development as priority of development strategy, (4) market-friendly and export-led policies to advance and adapt modes of production in order to increase opportunities for trade and economic growth, (5) measures to stimulate domestic savings and capital formation by developing financial intermediation and by expansion of banking services at the community level, (6) policy emphasis on the private sector as an engine of growth and development, and (7) early implementation of land reform.

25. We, the participants of TICAD, recognize that development achievements in East and South-East Asia have enhanced opportunities for South-South cooperation with Africa. We welcome the interest shown by some Asian and African countries in

promoting this cooperation.

International Cooperation

26. We, the participants of TICAD, have concluded that the current situation in Africa calls for increased solidarity among us to act in full partnership to address this situation. This new partnership should be based on Africa's objective to achieve self-reliance on the one hand and responsive support by Africa's development partners on the other.

27. We, the participants of TICAD, agree that stability and security are prerequisites to sustainable development, and that it is essential to make efficient use of scarce resources and to minimize military and other unproductive expenditures.

28. We, the participants of TICAD, realize that development calls for full participation by the people at all levels, who should be galvanized toward action as agents for progress. In this regard, we acknowledge the dynamic and diversified role of African women in various sectors of the economy and recommend that special measures be taken to promote their rights and roles in order to enhance gender equity and to remove all legal, social and cultural barriers for advancement of women. Furthermore, we recognize the need to enhance cooperative efforts with local NGOs and other institutions of civil society which play constructive roles for African development.

29. We, Africa's development partners, will make all efforts to enhance development assistance to Africa, despite current global economic difficulties. This assistance will be increasingly oriented toward the priorities set by African countries. In making commitments to continued and enhanced cooperation, we will take into account the expectation of our constituencies that resources be spent where they are most efficiently utilized for the greatest development impact.

30. As African countries are at various stages of development, and have different cultural and historical backgrounds, we, Africa's development partners, may take differentiated approaches as we plan and implement our development cooperation, with due regard to aid coordination.

31. We, Africa's development partners, will apply a comprehensive approach covering aid, trade, debt strategy and investments. We, the participants of TICAD, reaffirm that debt and debt service still pose serious difficulties to many African countries. We emphasize the necessity to urgently address the debt issue within

the overall context of debt relief and flows of new financial resources for development. We confirm the validity of the international debt strategy and invite the Paris-Club to continue reviewing the question of debt relief for the poorest highly-indebted countries, especially with regard to earlier reductions in the stock of debt on a case by case basis. We urge creditor countries to take into account the difficulties that heavily indebted African countries are now facing.

32. We, the participants of TICAD, reiterate the importance of a successful conclusion to the Uruguay Round of GATT negotiations and will make all efforts to remove trade barriers and other trade practices that prevent the expansion of African exports including exports to other African countries. We underscore the importance of primary commodities for many African countries' export earnings and the need for diversification to reduce the volatility of these earnings.

33. We, the participants of TICAD, confirm that United Nations Conference on Environment and Development (UNCED) agreements should be steadfastly implemented with a special emphasis on balanced relationships among agriculture, population and environment policies, particularly drought and desertification.

34. We also recognize that many of the gains made in Africa are threatened by the HIV/AIDS pandemic and related diseases which are already of a disastrous proportion in some countries. There is a need for a much stronger response by Africa and its development partners, for preventing and controlling these diseases including caring facilities as well as measures addressing its socio-economic impacts.

) Follow-up

35. We, the participants of TICAD, pledge to take, in our respective spheres of responsibility, measures aimed at advancing the spirit of this Declaration through effective policies and actions. We have entrusted the three co-organizers of TICAD with evaluating and reviewing progress made towards the implementation of this Declaration. Ultimately, we intend to hold a conference of a similar magnitude and membership at the latest before the turn of the century.

* * * * *

By virtue of the deliberations, guidance and consensus of the conference we believe that prospects for significant development of Africa have been greatly enhanced.

アフリカ開発に関する東京宣言要旨

平成5年10月6日
アフリカ開発会議準備室

1. 背景

- 多くのアフリカ諸国は1980年代の経済社会的危機をうけて広汎な政治・経済改革を実施している。
- アフリカの政治・経済的構造及び現状は依然脆弱であり、持続可能な開発を妨げている。
- 冷戦の終焉を受けて、アフリカ諸国及び国際社会は共同でアフリカ開発に取り組んでいくとの状況が生まれている。

2. 政治・経済改革

- アフリカ諸国は、自らのイニシアティブに基づき、そのビジョン、価値及び個々の国の社会経済的背景に根ざした政治・経済改革を遂行し、更に強化しなければならない。
- 政治・経済改革の同時実施は困難な過渡的プロセスを伴い、進展をもたらすには支援が必要。この改革プロセスを促進するために建設的対話を強化していく。
- アフリカ諸国は、統治の質の向上、適正な公的支出を含め、持続可能な開発に必要な人的及び組織的能力の向上が可能となるような環境を創出していく。
- 構造調整計画は個々の国の特殊な条件と必要を考慮に入れるべきである。

3. 民間セクターの活動を通じた経済開発

- 民間セクターは持続可能な開発の原動力。外国からの開発援助は補完的、触媒的役割にすぎない。政治的・経済的安定が長期的投資の前提条件である。
- アフリカ諸国は民間セクターのより広汎な役割を育成し、企業家精神を奨励していく。
- インフォーマル・セクターはアフリカ経済の活力源の一つであり支援に値する。
- アフリカの開発パートナーはアフリカ産品の世界的な市場アクセス促進及び輸出品の質の向上並びに多様化を支援していく。
- 民間組織を支持し、投資・貿易促進のためのイニシアティブの重要性を確認する。

4. 地域協力・地域統合

- アフリカ諸国はアフリカ経済共同体を唱うアブジャ条約に示されるような地域協力・地域統合へのビジョン、願望を改めて確認する。
- 地域的取極めは多角的開放貿易システムと合致し、貿易の拡大に貢献すべきである。

[7-12]

－アフリカの開発パートナーはこれら地域的努力を歓迎し、これに対する支援を拡大していく。

5. 緊急援助と開発

－自然災害・人的災害は多くのアフリカ諸国の開発の制約となってきた。

－人的災害は政治的、経済的及び社会的要因の複雑な相互作用の結果であり、民主化及び人権、少数民族の権利への尊重の欠如がこれら災害の根本的原因の一部である。

－災害の予防、管理に係る第一義的責任はアフリカ諸国自身にある。

－アフリカの開発パートナーは紛争予防、管理及び解決のためのメカニズム設立のためのアフリカ統一機構（OAU）の決定を歓迎、その機能強化に対する支援を誓約する。

－アフリカの開発パートナーは、緊急援助と開発の間の関連性の存在を認識、人道的支援の継続的供与を確保する。

6. アジアの経験とアフリカの開発

－アフリカとは対照的に東アジア及び南東アジア地域は高い成長率を達成した。

－アジア諸国の多様性こそがアフリカの開発の教訓となりうる。

－アジアにおける開発の成功は様々な政策要因の他に、背景要因として経済繁栄に対する指導者層・一般国民の強いコミットメント、適切な長期開発戦略及びそのような戦略を一貫して遂行するための機能的な政府行政の組合せが存在する。

－アジア諸国及びアフリカ諸国によって示された南南協力促進に対する関心を歓迎する。

7. 国際協力

－アフリカの現状に取り組むためには十分なパートナーシップの下で一層団結することが必要。

この新たなパートナーシップは一方でアフリカの自助努力に、他方でアフリカの開発パートナーによる支援に基礎を置くべきである。

－開発にはあらゆるレベルの人々の十分な参加が必要。経済分野におけるアフリカ女性の権利・役割を促進するよう特別の方策がとられることを勧告する。

－アフリカの開発パートナーは開発協力にあたってディファレンシエイティド・アプローチ（個々の国の発展段階に応じた効率的で木目細かい協力）を採用する。

－アフリカの開発パートナーは援助、貿易、債務戦略及び投資を含む包括的アプローチを採用する。債務及び債務返済はいまだ多くのアフリカ諸国にとって深刻な問題であり、全体的な文脈の中で債務問題に取り組む必要がある。

－ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉の成功裡の終結が重要。アフリカの輸出拡大に対する貿易障壁、貿易慣行の除去のためにあらゆる努力を払う。

- アフリカ諸国にとって一次産品は重要であり、また多様化が必要である。
- 旱魃、砂漠化を含め、農業、人口及び環境政策間のバランスのとれた関係を強調しつつ、国連環境開発会議（UNCED）の合意を着実に実施していく。
- HIV/AIDSの脅威を認識、一層強力な対応が必要である。

8. フォローアップ

- この宣言の精神を前進させる効果的政策・行動を各々の責任の範囲内で実施。共催三者はこの宣言の進捗状況を評価、再検討する。遅くとも今世紀の終わりまでに同規模、同レベルの会議を開催する意図を有する。

(7)

アフリカ開発に関する東京宣言(仮訳)
21世紀に向けて

平成5年10月6日

我々、アフリカ諸国及びアフリカの開発パートナーからなるアフリカ開発会議(以下TICADという)の参加者は、新たな繁栄の時代に向けてアフリカの開発に対して引続き献身していくことを声を一つに宣言する。したがって、我々は、この宣言がアフリカ諸国の自助努力及びアフリカの開発パートナーの支援に基づく持続可能な開発に向けて、現れつつある新たなパートナーシップの強化に役立つことを期待しつつ、この宣言を厳粛に採択する。

(背景)

1. 1980年代におけるアフリカの経済的、社会的危機は、この大陸が直面している開発面でのチャレンジに焦点を当てることとなった。これらのチャレンジに取り組むために、多くのアフリカ諸国は広範な政治及び経済の改革に乗り出してきた。我々、TICADの参加者は、これらの改革の結果生じた、手ごたえのあるマクロ経済的実績及び政治的進展という近年の兆しに勇気づけられている。しかしながら、我々は、アフリカの政治・経済の構造及び現状は引き続き脆弱かつ傷つき易いものであり、それが持続可能な開発の達成を妨げていると認識する。TICADは「1990年代のアフリカ開発のための国連新アジェンダ(UN-NADAF)」を考慮に入れつつ、これらの改革に一層の弾みを与えることを意図するものである。
2. 冷戦の終焉と共に、今日、アフリカ諸国及び国際社会は、活力ある開発協力の必要について、より幅広い共通の理解を共有する機会を得ている。アフリカ大陸の開発は、より良い未来を我々が模索するにあたっての命題として姿を顕してきた。
3. アフリカが直面する障害に対しては特別の考慮が払われるべきであるが、他方、我々は、アフリカ大陸の開発のための集団として前向きな努力を強化する決意である。かかる精神で、我々は、アフリカにおける持続可能な開発の中心に位置する諸問題を今回議論した。
4. これらの諸問題には、同時並行して進行する政治・経済改革の現過程、民間セクターの国内経済活動への参加を増大する必要性、地域協力・地域統合の促進及び人道上の緊急事態がアフリカの社会経済的開発に及ぼす有害な影響が含まれる。我々は、アジアの経済開発の経験及び国際協力の触媒的役割がアフリカの経済的変容に向けての希望を与え、チャレンジを提示するものと認識する。

(政治・経済改革)

5. 国際的な新時代の到来を確信しつつ、我々、アフリカ諸国の参加者は、政治・経済改革、特に民主化、人権の尊重、良い統治、人的・社会的開発、経済の多様化並びに自由化を遂行し、更に強化するとのコミットメントを再確認する。持続可能かつ基盤の広い経済成長を達成するために、我々、TICADの参加者は、市民社会のより強固な役割を含め、より開かれた、責任の所在の明らかな、参加型政治制度が極めて重要であると信じる。我々は、政治、経済及び社会の改革は、アフリカ諸国自身によって、彼らのビジョン、価値及び個々の国の社会経済的背景に根ざして、開始され、また実行されなければならないことを認識する。したがって、アフリカの開発パートナーは、こうした分野におけるアフリカのイニシアティブを支援するべきである。
6. 我々、TICADの参加者は、政治・経済改革を同時並行して実施することは、開発に資する一方で、しばしば痛みを伴う過渡的プロセスを招来することを認識する。政治・経済改革の間の相互作用は、長期的には相乗的であるべきものであるが、複雑なプロセスであり、前進をもたらすためには支援を必要とする。我々、アフリカの開発パートナーは、効果的かつ効率的な政治・経済改革に着手している国々に対して優先的支援を与えよとのコミットメントを再確認する。また、我々、TICADの参加者は、この改革プロセスを促進するため、建設的対話を強化するとのコミットメントを再確認する。
7. 我々、アフリカ諸国の参加者は、統治の質、特に公的行政の透明性及び責任性を向上するとのコミットメントを再確認する。我々は、公的支出の基準が、社会経済的開発全般の強化及び非生産的支出の削減を目的とすべきであることを認識する。持続可能な開発のための人的及び組織的能力の強化増進はこれら全ての目的に不可欠である。我々は、人的資源の訓練、保持並びに効果的利用及び組織的能力の向上のために、それが可能となるような環境を作り上げることを約束する。我々、アフリカの開発パートナーは、技術援助の改善を含め、アフリカの能力向上への支援を強化する意向である。
8. 我々、TICADの参加者は、構造調整計画は、それぞれの国の個別の条件と必要をより積極的に考慮に入れるべきであることを再確認する。我々は、政治・経済改革は最終的には貧困の軽減及び全国民の福祉の向上をもたらすべきであることを改めて強調する。そのような効果を得るために、構造調整計画は、これまで以上に、所得を得る機会及び効果的な社会サービスへの特に貧困者のアクセスを改善する方策を含むと同時に、彼らを出来る限り社会的な悪影響から守るた

めの努力が払われるべきである。特に女性及び児童の置かれている状況を改善するために、栄養摂取、健康及び教育プログラムを通じた人的資本への投資に更なる優先順位が与えられるべきである。更に、アフリカの全般的な経済開発がアフリカの急激な人口増加に対応してきていないことに留意して、我々は、健全な人口政策の重要性を認識し、アフリカ諸国政府及び国際社会に対し社会経済的開発プロセスの中でこの問題に取り組むよう呼び掛ける。

(民間セクターの活動を通じた経済開発)

9. 民間セクターは持続可能な開発の原動力として極めて重要である。我々、TICADの参加者は、外国からの援助は開発に影響を及ぼすものの、その役割は規模において補完的なものであり、また性質において触媒的なものに過ぎないことに同意する。我々は、政府と民間セクターの実効的かつ現実的な協力が、開発の一つの重要な要素であることを認識する。この両者の間の信頼関係を奨励し、相互作用を促進すべきである。我々は、政治的及び経済的安定が長期的投資に向けてのコミットメントの前提条件であることを認識する。
10. 我々、アフリカ諸国の参加者は、民間セクターのより広汎な役割を育成し、企業家精神を奨励する政策を継続する決意である。我々は、規制緩和措置を拡大しつつ、アフリカの開発パートナーと協力して、インフラストラクチャー、並びに適切に機能する行政、司法及び財政機構を提供し、また維持する。我々は、一般に、インフォーマル・セクターはアフリカ経済の活力源の一つであり、企業家的能力を一層活用し、雇用を創出し、フォーマル経済への移行を促進するために支援するに値すると考える。
11. 我々、TICADの参加者は、財政制度及びその運営における更なる改善が、国内の貯蓄及び投資を刺激し、資本逃避を防止し、また還流させるために必要であることを確信する。
12. これらの努力を支持すべく、我々、アフリカの開発パートナーは、経済改革及び民営化、人的及び組織的能力の向上並びに財政的介入の進展が可能となるような環境を改善するために支援の供与を継続していく。我々は、アフリカに投資する民間企業が政治的及び経済的リスクから保護されるよう、適切な保険、保証措置の重要性を認識する。
13. 我々、アフリカ諸国の参加者は、将来の開発に向けての展望にとって国際貿易が中心的重要性を有することを確認する。我々、アフリカの開発パートナーは、アフリカ産品の世界的な市場アクセスを促進し、アフリカ諸国の輸出品の質の向上及び多様化を支援することに取り組む。我々、TICADの参加者は、アフリカン・ビジネス・ラウンドテーブルなどの民間組織の重要

な役割を支持し、また、アフリカ内及びアフリカと世界の他の各国との間の投資及び貿易を促進するためのイニシアティブの有用性を確認する。

(地域協力・地域統合)

14. 我々、アフリカ諸国の参加者は、アフリカ経済共同体の設立に関するアブジャ条約で体现されているように、最終的な地域統合及び地域協力の目標へのビジョン及び願望を再確認する。我々、TICADの参加者は、これらの目標が、独立当初以来、そのほとんどが小さな国内市場を有するアフリカ諸国にとっての論理的な開発戦略の一つであったものの、域内貿易及び投資の促進に関して、より多大な努力が払われなければならないことを認識する。
15. 我々、アフリカ諸国の参加者は、これら地域スキームへの我々のコミットメントが、各国の開発計画、政策及びプログラムに十分組み込まれることを確保する。
16. 我々、アフリカの開発パートナーは、アフリカ諸国が近年示しているような地域協力及び統合への新たなコミットメントを歓迎し、支持する。これらの地域的取極は、引き続き多角的開放貿易システムと合致し、また貿易の拡大に貢献すべきである。我々は、貿易及び投資の障壁の除去並びに政策調和といった方策を通じて統合に対する障害を減らすことを目的としたアフリカ諸国の努力、及び、特に、インフラストラクチャーの開発と能力向上における実行可能な地域的的努力に対する支援を引き続き拡大する。また、我々、TICADの参加者は、地域統合は既存のスキームの交流の拡大及び合理化に向けての一貫したかつ漸進的なアプローチをとりつつ、民間セクターのイニシアティブを勧奨することにより遂行されるべきであると信じる。

(緊急援助と開発)

17. 我々、TICADの参加者は、過去20年間、特に近年において、多くのアフリカ諸国が自然災害及び人的災害に苦しみ、また現在も苦しんでいることを大きな懸念をもって留意する。国際社会は、1970年代の初期の危機以来、こうした状況に寛大に対応してきた。
18. こうした災害は、多くのアフリカ諸国の開発の制約となり、発展の正に基礎を破壊し、難民の数を増大させ、また本来であれば開発目的に使われたであろう人的、財政的資源を別の用途に振り向けさせてきた。
19. 我々、TICADの参加者は、人的災害は政治的、経済的及び社会的要因の複雑な相互作用の

結果であると認識する。これに関連して、民主化並びに人権及び少数民族の権利への尊重の欠如が、これらの災害の根本的原因の一部である。

20. 我々、T I C A Dの参加者は、災害の予防及び管理に係る責任は第一義的にアフリカ諸国自身にあることを受け入れる。したがって、我々、アフリカ諸国の参加者は、こうした災害の根本的原因に対処するための努力を払う決意である。我々は、また、過去に示されたように地域協力の重要な役割を確認する。我々、T I C A Dの参加者は、一般に人的及び自然災害に対する予防、準備及び管理のための効果的なメカニズムを確立すること、また、特に、食糧安全保障のスキームを強化することの必要性を強調する。したがって、我々は、紛争予防、管理及び解決のためのメカニズムの設立に関するアフリカ統一機構（O A U）の決定を歓迎し、またこのメカニズムの効果的な機能の強化に対する支援を誓約する。我々は、また、災害の犠牲者を援護する意思を再確認し、緊急援助物資の効果的な配給に対するあらゆる障害の除去を求める。

21. 我々、アフリカの開発パートナーは、緊急援助と開発の間の関連性の存在を認識しつつ、影響を受けるコミュニティの再定住、復旧及び再建のための人道的支援が引き続き供与されることを確保する。

（アジアの経験とアフリカの開発）

22. 過去30年以上にわたり、アフリカとは対照的に、東アジア及び南東アジア諸国は、一人当たり所得において高い成長率を達成した。我々、T I C A Dの参加者は、国際的及び国内的状況の違いを考慮すれば、どの開発モデルもある地域から他の地域へと単純に適用できるわけではないことに留意する。しかしながら、我々はアジアの経験がアフリカの開発に多少の関連性を有することを認める。成功を遂げつつあるアジア諸国の多様性こそが、アフリカの開発のために教訓を引き出せるとの希望を与える。

23. 我々、T I C A Dの参加者は、アジアにおける開発経験の成功例に示されるように、開発が成功する背景には、経済的繁栄に対する指導者層及び一般国民の強いコミットメント、適切な長期開発戦略及びそのような戦略を一貫して遂行するための機能的な政府行政の組合せがあることに留意した。

24. 我々はまた、東アジア及び南東アジアの顕著な実績に寄与した政策要因には、(1) マクロ経済政策の合理的適用及び政治的安定の維持、(2) 社会経済開発の堅固な基礎として技術研究及び革新を通じる農業生産の促進、(3) 開発戦略の優先分野としての教育及び人的資源の開発へ

- の長期的投資、(4) 貿易及び経済成長の機会増大のため生産様式の促進及び適応といった市場指向かつ輸出主導の政策、(5) 財政的介入の発展及びコミュニティ・レベルでの銀行サービスの拡大による国内貯蓄及び国内資本形成を刺激するための方策、(6) 成長及び開発の動力として民間セクターを強調する政策、(7) 土地改革の早期実施、が含まれることに留意した。
25. 我々、T I C A Dの参加国は、東アジア及び南東アジアにおける開発の達成は、アフリカとの南南協力の機会を増大させてきたと認識する。我々は、幾つかのアジア諸国及びアフリカ諸国によって示された南南協力促進に対する関心を歓迎する。

(国際協力)

26. 我々、T I C A Dの参加者は、アフリカの現在の状況の中では、この現状に取り組むために十分なパートナーシップのもとで行動するよう、一層団結することが必要であるとの結論に達した。この新たなパートナーシップは、一方において自助努力を達成するとのアフリカの目標に、他方においてそれに呼応するアフリカの開発パートナーによる支援に基礎を置くべきである。
27. 我々、T I C A Dの参加者は、安定及び安全保障が持続可能な開発の前提条件であり、また、希少な資源を効率的に利用し、軍事的または他の非生産的支出を最小化することが極めて重要であることに同意する。
28. 我々、T I C A Dの参加者は、あらゆるレベルの人々の十分な参加が開発に必要であり、また、彼らは進歩のための主体として行動するよう駆り立てられるべきであることを認識する。その関連で、我々は、様々な経済分野におけるアフリカ女性の重要かつ多様な役割を認識し、男女間の公平を強め、また女性の地位向上に向けてあらゆる法的、社会的及び文化的障害を取り除くためにその権利及び役割を促進するよう、特別の方策がとられることを勧告する。更に、我々は、アフリカ開発のために建設的な役割を果たしている現地のNGO及び他の市民社会の組織との協調的努力を強化する必要性を認識する。
29. 我々、アフリカの開発パートナーは、現在の世界的な経済困難にも拘らず、アフリカに対する開発支援を強化するためあらゆる努力を払う。この支援は、アフリカ諸国によって定められた優先順位を一層指向するべきである。継続的かつ更なる協力へのコミットメントをなす際に、我々は、資源が最大の開発効果を持つよう最も効率的に用いられるべきとの我々の有権者の期待を考慮に入れる。
30. アフリカ諸国は様々な開発段階にあり、また、異なった文化的、歴史的背景を有するが故に、

我々、アフリカの開発パートナーは、援助の調整を適切に配慮して、開発協力の計画、実施に当たってディファレンシエイティド・アプローチ（発展段階に応じた効率的で木目細かい協力）を採用する。

31. 我々、アフリカの開発パートナーは、援助、貿易、債務戦略及び投資を含む包括的アプローチを採用する。我々、TICADの参加者は、債務及び債務返済が依然として多くのアフリカ諸国に深刻な問題を投げかけていることを再確認する。我々は、債務救済及び開発のための新たな資金供与という全体的な文脈の中で早急に債務問題に取り組む必要性を強調する。我々は、国際的債務戦略の有効性を確認し、バリ・クラブに対し、特にケース・バイ・ケースでのより早期の債務ストックの削減に関し、最貧重債務国のための債務救済の問題を引続き検討することを促す。我々は、債権国に対してアフリカの重債務国が現在直面している困難を考慮に入れるよう要請する。
32. 我々、TICADの参加者は、ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉の成功裡の受結の重要性を改めて強調し、また、他のアフリカ諸国への輸出を含むアフリカの輸出拡大を妨げる貿易障壁及び他の貿易慣行の除去のためにあらゆる努力を払う。我々は、多くのアフリカ諸国の輸出収入にとって一次産品が重要であること及びこれら収入の変動を緩和するために多様化が必要であることを強調する。
33. 我々、TICADの参加者は、農業、人口及び環境政策の間のバランスのとれた関係、特に旱魃及び砂漠化を特に強調しつつ、国連環境開発会議（UNCED）の合意が着実に実施されるべきであることを確認する。
34. 我々は、また、既にいくつかの国では災害的規模となっているHIV/AIDS及び関連の疾病の流行によってアフリカにおいて得られた成果の多くが脅かされていることを認識する。これらの病気の社会経済的影響に対処する方策とともに、その予防、及び、看護施設を含んだ管理のために、アフリカ及びその開発パートナーによる一層強力な対応が必要である。

(フォローアップ)

35. 我々、TICADの参加者は、効果的政策及び行動を通じ、この宣言の精神を前進させる目的を持った方策を各々の責任の範囲内で実施することを誓約する。我々は、TICADの共催三者に、この宣言の実施に向けた進捗状況の評価、再検討を委託する。最後に、我々は、同様の規模とメンバーによる会議を遅くとも今世紀の終わりまでに開催する意図を有する。

* * * * *

今次会議の議論、指針及びコンセンサスによって、我々は、アフリカの重要な開発の展望が大いに強化されたと信じる。

平成五年十月五日

大統領閣下

御列席の皆様

先ず会議主催国を代表致しまして、遠路遥々お越し頂いた皆様の訪日を心より歓迎したいと思います。

また、非催者として、この会議の実現に向けて多大な労を取られた国連及びG C Aの関係者の方々に心より御礼申し上げます。

今回これほど多くの国及び国際機関の代表の参加を得て、この会議が開催されていること自体が、アフリカの直面している問題について国際社会が如何に真剣であるかを物語っており、これは、アフリカの将来にとって極めて心強いことと替えましょう。

御列席の皆様

現在多くのアフリカ諸国においては、時代の要請に応える政治、経済両面での改革努力が行われております。国際社会として、アフリカ以外の各地の動き故に、アフリカへの関心を減少させることは許されません。世界的な相互依存関係がますます深まりを見せている中で、アフリカが直面する問題は国際社会全体にとっての問題なのであります。

我が国は、正にこうした時代認識に立ち「アフリカ開発会議」の開催を提唱致しました。そして、約一週前、本年の国連総会において私が行った演説の中でも、この会議の持つ重要性を強調した次第であります。

今回の会議は、アフリカ諸国とアフリカの開発パートナーとが、アフリカ開発の今後のあり方について真剣な政策対話を行う場を提供するものであります。私は、こうした対話を通じて、自助努力に対するアフリカ諸国の確固たる意思が示され、また、それを支援する政治的コミットメントがアフリカの開発パートナーより示されることを強く期待したいと思います。

また、今回の会議がアジアで開催されることには特別な意義があると考えます。この会議が一つの契機となって、アジアとアフリカとの間の協力関係が一層促進されることとなれば、極めて意義深いことであります。

更に、今回の会議において、今後のアフリカ開発の指針となるべき「東京宣言」が全ての参加者の確固たる決意の表明として採択されることを強く期待します。

御参列の皆様

我が国は、第二次大戦後、長きにわたって、国際社会から様々な形での支援を得てきました。我が国は、国際社会から直接間接に受けたこれまでの恩義に報いるためにも、国連や国際社会と力を合わせて、アフリカ支援に向けての適切な役割を果たしていくことを願うものであります。

私は、この機会に我が国が今後のアフリカ諸国との関係に関して重視して参りたいと考えている点について簡単に述べたいと存じます。

先ず第一に、我が国は、アフリカにおける改革への挑戦がアフリカ諸国自身の選択において行われようとしていることを高く評価します。そして、このようなアフリカに於ける政治・経済両面に於ける改革を引き続き積極的に支援して参ります。その一環として、我が国は国連などに対する協力を通じて、アフリカにおいても一層の政治的役割を果たすよう努力して参ります。また、経済面では、我が国の政府開発援助（ODA）全体を充実させていくとの観点から、一九九三年からの五年間におけるODAの総額を七百から七百五十億米ドルとするよう努めるとの決意を既に内外に示しております。

第二に、我が国は、開発が「人」に始まり、「人」に終わるとの自らの経験を踏まえ、アフリカにおける人造りを積極的に支援して参ります。その中でも特に、未来を担う若い世代同士の交流を促進していきたいと考えます。また、開発はあくまでも人々のより良い生活に結びつかなければならず、その意味で、アフリカにおける環境問題にも特に配慮して参ります。

第三に、我が国は、アフリカ諸国と我が国の双方の努力の上に、これまでの援助国と被援助国という関係に限定されない、「良き友人関係」を構築して参りたいと思います。我が国は、日本とアフリカとの交流の促進、そして相互理解の増進のために、この会議の開催と時を同じくして、アフリカ紹介に重点を置いた「アフリカ・ウィーク」や「国際協力フェスティバル」を開催しているところであることを付言させて頂きたいと存じます。

御列席の皆様

日本には「一本ずつの矢は折れても、束ねられた三本の矢は折れない。」という格言があります。この格言こそ正にこの会議の精神である「団結」を想起させるものであります。即ち、アフリカ諸国政府の努力、活力あるアフリカ民衆の参加、そしてそれを支える援助国及び国際機関の支援という三本の矢があれば、現在アフリカが直面している問題も必ずや解決の糸口が見出せるものと私は確信しております。

最後に、この会議の成功に向けて、ご参列の皆様のご深い御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

ご清聴、有り難うございました。

(了)

(18)

平成五年十月六日

議長

御列席の皆様、

昨日の会議冒頭に細川総理大臣は、我が國に相応しい貢献をアフリカにおいて行う決意を表明致しました。私は、この決意を民主化支援、経済改革支援、人造り協力、環境協力、そして効果的かつ効率的な支援の五つの柱に纏め、我が國の考えと具体的施策について述べたいと思います。

第一に、我が國はアフリカにおける政治プロセスの進展により一層協力して参ります。

アフリカ諸國が、民主化を実現し民意を結集していくことは、自らの発展と國造りの努力への國民の参加意識を高めていくために、欠くことの出来ないものであります。

我が國としては、アフリカにおける政治プロセスの進展を支援するため、これまで二國間での民主化支援要請に出来る限り前向きに応えたと共に、國連等による國際的な努力にも人的・資金的貢献の面で積極的な役割を果たして参りました。人的貢献については、一九八九年ナミビアの憲法制定議会選挙への監視要員の派遣を始め、過去一年をとってみてもアフリカ十カ國における選挙監視に参加してきております。更にはモザンビークにおける國連平和維持活動に本年五月以来我が國の國際平和協力隊員五十余名を派遣しております。

第二に、我が國はアフリカにおける経済改革を引き続き積極的に支援して参ります。

アフリカ諸國が推進している経済構造調整は、短期的には國民に大きな負担をかけることとなりますが、経済発展のための基盤強化に必要な試練であります。我が國としては、経済改革に取り組むアフリカ諸國を中心とする開発途上國を積極的に支援すべく、本年度より三年間に六・五億ドルから七億ドルのノン・プロジェクト無償援助を実施致しております。また、他の援助國とともに世銀によるアフリカ特別援助プログラム(S.P.A.)の継続及び國際通貨基金(IMF)による拡大構造調整ファシリティー(E.S.A.F.)の後継ファシリティーの必要性についても強く支持してきているところであります。

なお、近い将来民主國家としての「新生南アフリカ」が誕生し、アフリカ大陸におけるより一層の経済発展をもたらす要因となることを期待したいと思います。

第三に、我が國は人造りを積極的に支援して参ります。

人造りは、國家建設と経済開発を進める上で必要不可欠な要素であります。我が國は、アフリカ諸國に対しこれまで行ってきた様々な人造り協力を今後とも積極的に行っていく考えであります。更に、この「アフリカ開発会議」を記念して、「アフリカ青年

招聘計画」を新たに開始し、毎年アフリカ諸国の将来を担う青年百名を招聘し、我が国の青年との交流を図って行きたいと考えます。また、「アジアの経験とアフリカの開発」の議題の下での議論やアジア諸国における南南協力に対する関心を踏まえ、アジア・アフリカ・セミナーを明年アジア地域において開催したいと考えております。

第四に、我が国はアフリカの開発における環境問題に一層留意して参ります。

持続的な開発を進めるにあたっては、環境に対し適切に配慮する必要があります。我が国は、環境分野における二国間及び多国間政府開発援助を五年間で総額九千億から一兆円規模に大幅に拡充、強化することを昨年、国連環境開発会議（UNCED）において明らかにしました。

アフリカにおいては、我が国は、自然環境保全のための協力を実施してきており、今後とも生活環境整備も含め、積極的に取り組みたいと考えております。この観点から我が国は、サハラ以南のアフリカを広く対象として地下水開発、水供給拡充のため向こう三年間に二・五億から三億ドルの無償資金協力をを行うことを含む協力構想を策定しました。この構想が、安全な水の確保に資することを期待します。

第五に、我が国は効果的かつ効率的な対アフリカ支援を目指して参ります。

我が国は、昨年、政府開発援助大綱を策定しましたが、アフリカに対してもその理念、原則に従って個々の国の発展段階に応じた肌理細やかな援助の実施を目指して参ります。このため、我が国は、援助について政策対話を強化し、アフリカ諸国のニーズを的確に把握するため、経済協力ミッションを積極的に派遣して参ります。

申し上げるまでもなく、開発途上国の持続的発展、世界経済への参加のためには援助のみならず貿易、投資、及び債務戦略をも含め包括的な取組みが必要であります。この関連で、アフリカ諸国の多くが経済基盤を置いている一次産品について、我が国は、市場原理を基本とした新たな対応及び国際協力のあり方を提言すべく作業を進めているところです。

御列席の皆様、

本年のアフリカ統一機構（OAU）首脳会議で行なわれたスピーチの中で、サリム OAU事務局長は「アフリカは自助努力の美徳を育まなければならない。何故なら、他に選択肢はないからである。」と述べられたと承知しております。我が国としても友人の一人としてアフリカ諸国によるこうした自助努力が実を結ぶよう積極的に支援して決意を改めて申し述べます。

御清聴有り難うございました。

(了)

From the EDITOR

「アフリカ開発会議」

■自立への覚醒

10月6日の「国際協力の日」は、国連との共催による「アフリカ開発会議」を中心に、国際協力フェスティバル・シンポジウム「アフリカの自立と開発—日本の役割を考える」、第4回UNV(国連ボランティア計画)東京会議「アフリカ開発におけるボランティアの役割」などが開催され、アフリカへの関心を高めた。

「アフリカ開発会議」での“東京宣言”では、「アフリカ諸国は、自らのイニシアティブで個々の社会経済的背景に根ざした政治・経済改革を行っていくこと」、「外国からの援助は、社会経済開発にとって補完的、触媒的役割にすぎず、持続可能な開発は、民間セクターが原動力」、「多様なアジア諸国の開発の経験は、アフリカ開発の教訓になり得る」、「アフリカ開発にあたって、個々の発展段階に応じた効率的できめ細かい協力—Differentiated Approachを採用すること」などが強調された。

国際協力フェスティバル・シンポジウムでは、アフリカのパネリストから「自立する村おこし運動」、「民営化による自立化」などが唱えられ、すでに“アフリカ村おこし”を実践しているザイルの教授は、「農民自身による村おこしの中で、子弟、親たちの教育、生活向上の啓発運動を進めている」と語る。

今回のアフリカ開発会議で一貫して底流にあった考え方は、「上からの押し付けでなく、下からの立ち上がり」、つまり民衆の覚醒、とりわけ女性の開発における役割が大きく期待されていた。

バングラデシュの貧しい人々のための「グラミン銀行」(グラミンは農村という意味)は、土地なし貧困層への救世主として登場し、貧しい人々が

自らのリスクで儲け、稼いだ金は貯金し、また子供の教育に充てている。金持ちしか相手にしない銀行の常識をやぶって誕生したグラミン銀行は、まさに貧しい貧困層の生活向上のための啓発運動ともいえる。アフリカでも、徐々にこうした運動が起ってくる可能性がある。

■ロシア傾斜の米国

今回の「アフリカ開発会議」は、国際的に見て初めての挑戦であり、アフリカ48カ国の元首、閣僚が招待された。東京の会場には、いわゆる48の“ブラック・パワー”が濃縮されていた。「今なぜアフリカなのか。国連常任理事国への選挙運動ではないのか」という一部の皮肉も聞けるが、アフリカの視線は、年々援助目減りしているヨーロッパから、躍動する日本をはじめとするアジアへ注がれている。

しかし、基本的には、冷戦後の歴史的転換点にあって、日本は従来型のアジア、アフリカ、ラテンアメリカ等を重点に置いた“伝統的途上国援助”を継承し、地球環境等のグローバル・イシューと抱き合わせで、貧困及び人口問題に対処していく、という政策的意図を内外に鮮明な形で打ち出したものといえる。欧米諸国が援助資金をロシアや東欧諸国へダイバージョン(転換)していく可能性が強いだけに、日本の従来の貧しい途上国援助を中心に据えたスタンスは、世界人口の80%を占める途上国諸国の信頼を高めている。

「東西冷戦」の終焉で、ヨーロッパは大陸続きのロシア、東欧諸国の市場経済化に最大の関心を払っているが、米国も“民主主義の伝道者”としての世界戦略の中で、ホワイトハウスの焦点はロシア、東欧に傾斜している。クリントン大統領は、92年8月のロスアンゼルス世界評議会での外交演

の政策意図と意義

説で、5つの「新しい脅威」を掲げて、60年代以降の南北問題の枠組みを形成してきた伝統的途上国援助を軽視するような方向を示唆している。

5つの「新しい脅威」とは次の通り。①核兵器の解体完了以前に、旧ソ連の各共和国で民主主義が失敗した場合、②大量破壊兵器の拡散の危険、③朝鮮半島及び中東地域における歴史的対立、④民族主義者、原理主義者、分離主義者による暴力行為、⑤テロリズム、麻薬密輸及び地球環境問題のように国境を越えた新たな脅威ーなど。

アフリカ援助の歴史的位置付け

DAC (OECD開発援助委員会) は、永年の冷戦という悲劇から解き放たれた新しい世界的環境下で、今までの(冷戦的)援助を考え直す必要があるとしているが、これまでのアフリカはヨーロッパ植民地から、戦後ようやく開放されたと思うや、1950年代から約40年間にわたって「東西冷戦」の代理戦争に巻き込まれて、アフリカの仲間同士が東と西の陣営にわかれて殺し合ってきた。

アフリカの国土も人心も荒廃した。ローマクラブが1983～85年に調べた結果によると、途上国貧困の最大の要因は、政情不安であるとし、たとえば、アフリカでは、25年間に29カ国で70人以上の首脳が政権から引きづり降ろされ、85年時点でサハラ以南アフリカで40カ国が野党を認めない独裁的体制を敷いていた。

今回の「アフリカ開発会議」に出席したウガンダ大統領は、「私たちは自らの手で悪い独裁者(アミン)を追放して新しい国家造りに入っている。アフリカの民主化は大切だ」と決意を新たにしていた。また、「アフリカ建国の父」の1人とされているザンビアのケネス・カウング前大統領は、ロスアンゼルス・タイムズに投稿して、「民主主義の

実践が、現代アフリカの消耗した経済土壌に簡単には根付かないが、過去の経験から民主主義なしに長続きする安定はあり得ない」と述べ、アフリカの民主化のためにも「西側援助のロシア集中を再考して欲しい」と訴えている。

日本は今回、民生安定のために「アフリカの命」といわれる水供給の支援を約束した。いわゆる地下水開発計画である。その昔、西アフリカの旧宗主国フランスの協力省を訪ねて、地下水脈関係の資料収集を行ったコンサルタントの話によると、「地下資源といっても、それは水脈でなく金、ダイヤモンド等の鉱脈ばかりのデータが多く、そこにアフリカ搾取の歴史があった」という。

日本は、これまで通りコツコツと植民地と東西冷戦の被害者である伝統的途上国の貧困問題に取り組むべきである。それが、最終的にはグローバル・イシューの地球環境問題へ大きく貢献することになる。

一方、日本は構造調整援助の一環として、無償アンタイドの政策支援・無償資金協力を3年間で5～6億ドル規模で、すでに3次にわたって実施しているが、この援助で購入する物資の調達を英国ODA(海外開発庁)傘下のクラウン・エージェントに委託してきた。これに対して、今回訪日したガーナのローングス大統領は、「日本はなぜアフリカを植民地にした旧宗主国英国と組んで援助するのか」と問うている。日本は経験不足のアフリカ援助を、英仏等の旧宗主国のノウハウを借りて実行しようとしているだけで、それ以上の考えはない。しかし、深い痛手を受けたアフリカの苦しみは、決して過去を清算したわけではない。私たちは、急がば回れで、試行錯誤を繰り返しながらも、日本人の顔を持った援助に踏み込むべきではないだろうか。

アフリカ開発会議総括

新たなるパートナーシップへの里程標 「東京宣言」に謳われたアジアの経験

“失われた10年”をこえて、変転するアフリカの自立強化をサポートする合意が取り交わされた。わが国が初めて旗振り役を務め、アフリカ支援についての南北対話を実らせたアフリカ開発会議。この会議の眼目は、10月6日（国際協力の日）に採択された「東京宣言」だった。新しいパートナーシップの確立をめざすこの宣言の実現へ向けて、今後のアフリカ諸国の自助努力、そして開発パートナーによる支援努力の新たな展開が期待されている。（門脇記者）

アフリカ支援の長期的継続に向けて

秋晴れの10月5日・6日、東京・新高輪プリンスホテルで開かれたアフリカ開発会議には、48アフリカ諸国、13援助国、8国際機関、その他各国のオブザーバーを含め、1,000名近くが参加した。

とくにボツワナ、ガーナ、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ベナンの5カ国から元首が駆けつけたことは、日本のイニシアティブによる初の南北会合に対し、アフリカ側が新鮮な期待を寄せていることを示していた。

初日の基調演説に立った細川首相は、「現在多くのアフリカ諸国において、時代の要請に応える政治・経済両面での改革努力が行われている。国際社会として、アフリカ以外の各地の動きゆえに、アフリカへの関心を低下させることは許されない」と述べた。

ここで細川首相は日本の役割として、①政治・経済改革の積極支援、②人づくり支援と環境問題

アフリカ開発会議プログラム (於：新高輪プリンスホテル・パミール)

10月4日(月)

歓迎レセプション（細川総理大臣夫妻主催）

10月5日(火)

開会（東政務次官）

開会宣言（羽田副総理兼外相）

基調演説（細川総理大臣）

共催者挨拶

参加国代表挨拶

議事進行案採択

共同議長、分科会議長及びラポルトゥール選出

第1回全体会議

議題1「アフリカにおける政治・経済改革」

第2回全体会議

議題2「アジアの経験とアフリカの開発」

議題3「民間セクターの活動を通じた経済開発」

議題4「緊急援助と開発」

議題5「地域協力と地域統合」

夕食会（羽田副総理兼外相主催）

10月6日(水)

第3回全体会議（第1、第2議題議長サマリー及び分科会報告）

第4回全体会議

議題6「国際協力／「東京宣言」」

（「東京宣言」草案紹介）

第4回全体会議（続）

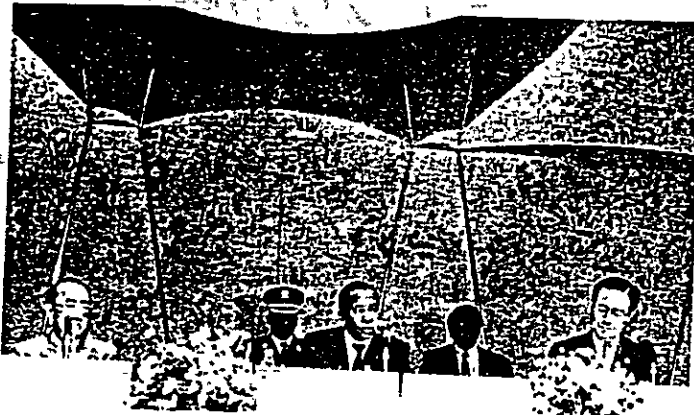
（主要参加者の政策演説及び「東京宣言」についての最終的コメント聴取）

第4回全体会議（続）

「東京宣言」の採択

議長閉会挨拶

閉会宣言（マシーレ GCA 共同議長）



記者会見(右から黒河内政府代表、マシーレGCA議長、中島WHO事務局長)

への配慮、③日本とアフリカの交流促進・相互理解増進の3点を明らかにし、結びとしてアフリカ諸国政府、アフリカ民衆、援助国および国際機関の3者による団結を、日本の古事である「毛利の3本の矢」にたとえて強調している。

また閉会後の記者会見では、「この会議が提案された1昨年、アフリカは国際社会の注視の対象から少しずつ遠のきつつあった。開発援助の比較的遅かった日本としては、そこに看過しえないものを感じた」(黒河内政府代表)と、国際社会によるアフリカ支援の継続にあたり、この会議をひとつの節目とすべきことが提案された。

開発をめぐる問題の深化に反比例して、アフリカへの関心が低下している現状。そして先進国によるアフリカ援助の行き詰まりを背景に、今回の国際会議は行われた。ガリ国連事務総長の代行として会議に臨んだ中島宏・WHO事務局長は、この会議の意義を「Renewed Friendship——援助国と被援助国の関係に縛られない新しい協力関係の構築」と定義した。

技術と人材は援助で

経済自立は貿易・投資で後押し

「独立の年」と呼ばれた1960年まで、ヨーロッパの裏庭としての地位に甘んじてきたアフリカ諸国——。当時に次ぐ大きな転換期を迎えた今、自

1993.11

助努力と南南協力をキーワードに掲げ、再出発への決意を新たにする。ウガンダから出席したヨウェリ・ムセラヴェニ大統領は、こうした時期の「アフリカの心情」を次のように訴えた。

「私の父は、ミャンマー(旧ビルマ)で英軍の一員として日本軍と戦った。これは日本とアフリカ諸国の係わりの一断面にすぎないが、アフリカはこのように、外国の介入でつねに国家の将来を左右されてきた。しかしわれわれはいま、愚かな独裁的指導者も追放し、民主的な政治体制づくりに向かっているところだ」。

「アフリカには資源はある。しかし資源を使いこなす技術がない。これは人材開発が遅れているためだ。例えばコーヒーはアジアでもラ米でも栽培できる。だから供給過剰で価格は下落し、農民たちの収入は減る。技術があれば他の選択も可能になるが——。アフリカでは暖房で空気を暖める必要もなく、樹を植えるとすぐ育つ。こうした自然がアフリカ人に、変化を求める気質や貯蓄の精神を失わせている」。

「海外からの援助は大変ありがたいが、援助だけでアフリカの自立は達成できない。基本的には大切なことは、外国との貿易と外国からの投資を確保すること。アフリカの発展には膨大な開発資金を必要とするが、援助資金はこれに対処できない。援助は主としてアフリカの人材育成に向けて欲しい。またわれわれは自立発展を促進するために、アフリカ全人口の約半分にあたる3億人の特恵関税地域の創出に努力している。アフリカの経済発展にとっては、一定ボリュームのマーケットを用意する必要がある」。

援助よりも貿易や投資を拡大して欲しいというウガンダ大統領の発言は、政治的安定をベースに短期間で工業化に成功したアジア諸国の経験に範を得たプレゼンテーションといえる。アフリカ開

発会議が歴史上のひとつの“転機”と期待された理由は、こうしたアフリカ諸国の自立姿勢が、域内協力やアジアとのパートナーシップという形で具現化しはじめたことによる。

■開発のジレンマをいかに乗り越えるか

だが、ここでいう「アジアの経験」の導入が、従来の「開発のジレンマ」ともいうべき多くの失敗を前提としていることも見逃せまい。

アフリカ諸国がいまもって食糧の自給生産をなし得ず、北アメリカなど豊かな地域からの純輸入国にとどまっているのは、明らかに従来の短期的視点に立った開発政策の弊害である。同時に先進国主導型の経済流通機構が、アフリカの穀物価格を下落させ、農民の失業率を増加させ、生産基盤をますます脆弱化させた結果、穀物の海外依存率を高めるという悪循環を生んでいる。

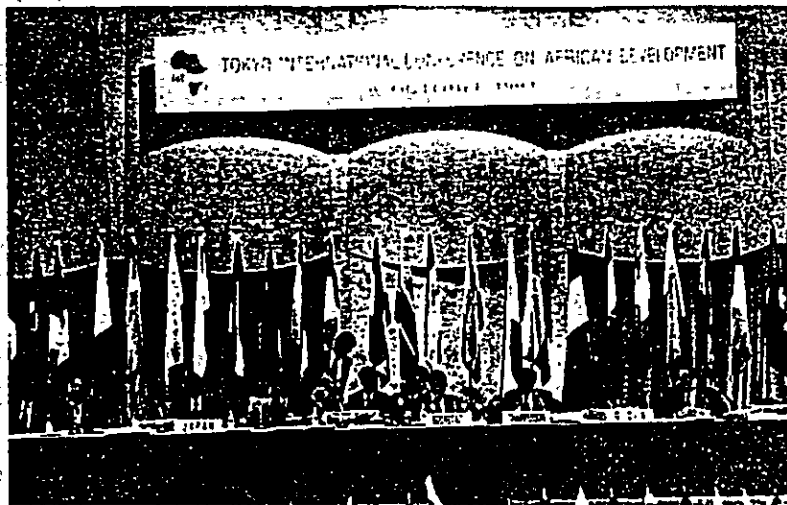
こうした欧米主導型の援助の行き詰りを打開するための提案としての「アジアの経験」の導入、また旧宗主国による影響力に対するアンチテーゼとしての「日本のイニシアティブ」が着目されていることは、むろん公式の場では言及されていない。だがトップ・ドナーとしての日本の責任が、

いまやアジア地域だけにとどまり得ないことは自明の前提となった。

その一方で、「欧州によるアフリカ支援は失敗したが、日本によるアジア支援は成功した」という偏った文脈での会議の主旨のとらえ方（もしくはそれが惹き起こす反発）には、アフリカ諸国も日本政府も懸念を抱いていたようだ。

「転換点というが、いかなる意味での転換点なのか。日本は一般に、政治不安や対立のあるところは避けて通るという評判がある。ソマリアなど多くの紛争地域をもつアフリカの現状によって、日本がコミットメントを再考する可能性も出てくるのではないか」。

これは記者会見でフランスの報道者から飛び出した質問である。旧宗主国の影響力の強いアフリカ地域に、日本ODAが「参入」してくることへの疑念を象徴した発言ともいえる。これに対し黒河内政府代表は、「転換点という言葉は用いていない」と明言し、本稿冒頭でも紹介した開催提案までの背景を説明した。また紛争について「現にある紛争が進んでいる地域では、あらゆる意味で援助にも制約がある」と原則的姿勢を述べると、G C Aのマシーレ議長が「大切なのは、民主化がすべて達成したあとに援助を行うのではなく、民主化に向かい始めた時にこそ援助が最も必要だということだ」とフォローアップした。



延べ1,000人近くが参加したアフリカ開発会議。

■地下水開発・水供給 拡充に2.5～3億円 の無償

期待されていた日本政府からの具体的コミットメントは、水供給関連の無償資金協力に関するものだった。

国際開発ジャーナル

初日に行われた政策演説で、羽田副総理兼外務大臣は、わが国のアフリカ貢献を①民主化支援、②経済改革支援、③人造り協力、④環境協力、⑤効果的かつ効率的な支援、の5つの柱にまとめたが、とくに環境協力では昨年UNCEDで公約された「5年間で総額9,000億円から1兆円規模の二国間および多国間援助」に加え、「サハラ以南のアフリカを広く対象として、地下水開発・水供給拡充のため、向こう3年間に2.5億から3億ドルの無償資金協力を行うことを含む協力構想を策定した。この構想が、安全な水の確保に資することを期待する」と確約した。この支援計画にもとづいて、今年中にもJICA（国際協力事業団）による現地調査がガーナ、エジプト、ザンビアなど22カ国で実施される。

また債務軽減については、特定のコミットメントは得られなかった。「すべての参加国が、「東京宣言」に表明された債務軽減を、低所得・重債務国のためさらに進めることに合意したことは一歩前進」とマシーレ議長は記者会見で発表した。コンセンサスだけで終わらぬためのフォローアップが注目される。「東京宣言」ではこのフォローアップについて、「アフリカ開発会議の共催3者に、この宣言の実施に向けた進捗状況の評価、再検討を委任し、「今回と同様の規模とメンバーによる会議を速くとも今世紀の終りまでに開催する意図を有する」としている。

域内協力・民間セクター・アジアの経験を盛り込んだ「東京宣言」

別表に「東京宣言」の要旨を掲げるが、以下、実際の宣言文（仮訳）の中から、アフリカ開発支援の新しい支柱ともいえる「民間セクターの開発を通じた経済開発」、「地域協力・地域統合」、「アジアの経験とアフリカの開発」の3点について、エッセンスとなる各節を引用する。

「われわれアフリカの開発パートナーは、アフリカ

製品の世界市場アクセスを促進し、アフリカ諸国の輸出品の質の向上と多様化を支援することに取り組む。われわれアフリカ開発会議の参加者は、アフリカン・ビジネス・ラウンドテーブルなどの民間組織の重要な役割を支持し、また、アフリカ地域内およびアフリカ諸国と世界各国の投資・貿易を促進するためのイニシアティブが有用であると確認する」。

「われわれアフリカの開発パートナーは、アフリカ諸国が近年示しているような地域協力、および統合への新たなコミットメントを歓迎し、支援する。これらの地域的取決めは、引き続き多角的開放貿易システムと合致し、また貿易の拡大に貢献すべきである。われわれは、貿易および投資の障害の除去並びに政策調和といった方策を通じて、統合に対する障害を減らすことを目的としたアフリカ諸国の努力、そしてとくに、インフラストラクチャーの開発と能力向上における実行可能な地域的努力に対する支援を引き続き拡大する」。

「われわれはまた、東アジアおよび南東アジアの顕著な実績に寄与した政策要因には、以下の点が含まれることを留意した。

- ①マクロ経済政策の合理的適用および政治的安定の維持
- ②社会経済開発の堅固な基礎としての技術研究および革新を通じた農業生産の促進
- ③開発戦略の優先分野としての教育および人的資源の開発への長期的投資
- ④貿易および経済成長の機会増大のため、生産様式の促進および適応といった市場指向かつ輸出主導の政策
- ⑤財政的介入の発展およびコミュニティ・レベルの銀行サービス拡大による国内貯蓄および国内資本形成を刺激するための方策
- ⑥成長および開発の動力として民間セクターを強調する政策
- ⑦土地改革の早期実施」。

「東京宣言」要旨

1. 背景

多くのアフリカ諸国は1980年代の経済社会的危機をうけて広汎な政治・経済改革を実施している。

アフリカの政治・経済的構造及び現状は依然脆弱であり、持続可能な開発を妨げている。

冷戦の終焉を受けて、アフリカ諸国及び国際社会は共同でアフリカ開発に取り組んでいくとの状況が生まれている。

2. 政治・経済改革

アフリカ諸国は、自らのイニシアティブに基づき、そのビジョン、価値及び個々の国の社会経済的背景に根ざした政治・経済改革を遂行し、更に強化しなければならない。

政治・経済改革の同時実施は困難な過渡的プロセスを伴い、進展をもたらすには支援が必要。この改革プロセスを促進するために建設的対話を強化していく。

アフリカ諸国は、統治の質の向上、適正な公的支出を含め、持続可能な開発に必要な人的及び組織的能力の向上が可能となるような環境を創出していく。

構造調整計画は個々の国の特殊な条件と必要を考慮にいれるべきである。

3. 民間セクターの活動を通じた経済開発

民間セクターは持続可能な開発の原動力。外国からの開発援助は補完的、触媒的役割にすぎない。政治的・経済的安定が長期的投資の前提条件である。

アフリカ諸国は民間セクターのより広汎な役割を育成し、企業家精神を奨励していく。

インフォーマル・セクターはアフリカ経済の活力源の二つであり支援に値する。

アフリカの開発パートナーはアフリカ産品の世界的な市場アクセス促進及び輸出品の質の向上並びに多様化を支援していく。

民間組織を支持し、投資・貿易促進のためのイニシアティブの重要性を確認する。

4. 地域協力・地域統合

アフリカ諸国はアフリカ経済共同体を唱うアビジョン条約に示されるような地域協力・地域統合へのビジョン、願望を改めて確認する。

地域的取極めは多角的開放貿易システムと合致し、貿易の拡大に貢献すべきである。アフリカの開発パートナーはこれら地域的努力を歓迎し、これに対する支援を拡大していく。

5. 緊急援助と開発

自然災害・人的災害は多くのアフリカ諸国の開発の制約となってきた。

人的災害は政治的、経済的及び社会的要因の複雑な相互作用の結果であり、民主化及び人権、少数民族の権利への尊重の欠如がこれら災害の根本的原因の一部である。

災害の予防、管理に係る第一義的責任はアフリカ諸国自身にある。

アフリカの開発パートナーは紛争予防、管理及び解決のためのメカニズム設立のためのアフリカ統一機構(OAU)の決定を歓迎、その機能強化に対する支援を誓約する。

アフリカの開発パートナーは、緊急援助と開発の間の関連性の存在を認識、人道的支援の継続的供与を確保する。

6. アジアの経験とアフリカの開発

アフリカとは対照的に東アジア及び南東アジア地域は高い成長率を達成した。

アジア諸国の多様性こそがアフリカの開発の教訓となりうる。

アジアにおける開発の成功は様々な政策要因の他に、背景要因として経済繁栄に対する指導者層・一般国民の強いコミットメント、適切な長期開発戦略及びそのような戦略を一貫して遂行するための機能的な政府行政の組合せが存在する。

アジア諸国及びアフリカ諸国によって示された南南協力促進に対する関心を歓迎する。

7. 国際協力

アフリカの現状に取り組むためには十分なパートナーシップの下で一層団結することが必要。この新たなパートナーシップは一方でアフリカの自助努力に、他方でアフリカの開発パートナーによる支援に基礎を置くべきである。

開発にはあらゆるレベルの人々の十分な参加が必要。経済分野におけるアフリカ女性の権利・役割を促進するよう特別の方策がとられることを勧告する。

アフリカの開発パートナーは開発協力にあたってディファレンシエイテッド・アプローチ(個々の国の発展段階に応じた効率的で木目細かい協力)を採用する。

アフリカの開発パートナーは援助、貿易、債務戦略及び投資を含む包括的アプローチを採用する。債務及び債務返済はいまだ多くのアフリカ諸国にとって深刻な問題であり、全体的な文脈の中で債務問題に取り組む必要がある。

ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉の成功裡の終結が重要。アフリカの輸出拡大に対する貿易障壁、貿易慣行の除去のためにあらゆる努力を払う。

アフリカ諸国にとって一次産品は重要であり、また多様化が必要である。

早産、砂漠化を含め、農業、人口及び環境政策間のバランスのとれた関係を強調しつつ、国連環境開発会議(UNCED)の合意を誓約に実施していく。

HIV/AIDSの脅威を認識、一層強力な対応が必要である。

8. フォローアップ

この宣言の精神を前進させる効果的政策・行動を各々の責任の範囲内で実施。共催三者はこの宣言の進捗状況を評価、再検討する。速くとも今世紀の終わりまでに同規模、同レベルの会議を開催する意図を有する。

(資料：外務省アフリカ開発会議準備室)

2. アジア・アフリカ・フォーラム
(94.12.12 - 15、インドネシア・バンドン)
(ASIA-AFRICA FORUM)

アジア・アフリカセミナーの開催

平成6年11月15日

アフリカ第2課

1. 経緯

1993年10月5日、6日両日、東京にて開催された「アフリカ開発会議」の照理田副総理兼外務大臣より1994年にアジアにおける開催を表明したセミナー。

2. 意義

本件セミナーを「アフリカ開発会議」のフォローアップとしてアジアにおいて実施することは、次の理由から意義があると考えられる。

(イ) 「アフリカ開発会議」においては、主要な議題として「アジアの経験とアフリカの開発」を取り上げ、同議題のもとでタイ、インドネシアからの出席者がスピーチを行い、また、活発な議論が行われた。

(ロ) アジア指図の中には、マレーシア、シンガポール等独自に対途上国援助を実施している国もあり、近年いわゆる南南協力を積極的な国があること。

(ハ) 「アフリカ開発会議」は我が国のイニシアティブにより開催されたものであり、我が国によるフォローアップが期待されているところ、アジアとアフリカとの関係の緊密化にも寄与する本件セミナーは、我が国の多角的な外交努力の一環であり、本年の大臣の国連演説でも言及した。

3. セミナーの概要

本件セミナーは、我が国、国連、UNDP、インドネシア、GCAの共催により、インドネシアにおいて、アジア指図(ASEAN)、アフリカ指図(43ヶ国)、その他国連開発関係機関等から高級事務レベル(次官・局長レベルを想定)を招待して、12月12日から16日までに行うもの(会議3日間及びインドネシア内の然るべき開発関係施設等の視察)。

4. 目的及びテーマ

「アフリカ開発会議」で行われた「アジアの経験とアフリカの開発」に関する議論を具体化させ、アフリカにおける開発(特に人送りの)のためのノウハウの向上に資すること、及び、将来のアジア・アフリカ間の南南協力に資すること

を目的とする。

具体的なテーマは次の通り。

(イ) アフリカにおける持続可能な開発の促進：アジアの経験からの教訓

(ロ) 個別問題

(i) 人的資源と組織的能力の向上

(ii) 農業分野における生産性の向上

(iii) 開発資金

(ハ) アジアとアフリカとの開発協力のあり方

5. 日程案

12月11日(日) 到着

12日(月) 午前：開会式(スハルト大統領主催予定 於：ジャカルタ)

午後：電車にてバンドンへ移動

13日(火) 午前：開会式

議題1(アフリカにおける持続可能な開発の促進)

午後：議題2-1(人的資源と組織的能力の向上)

14日(水) 午前：議題2-2(農業分野における生産性の向上)

午後：議題2-3(開発資金)

15日(木) 午前：議題3(アジアとアフリカの開発協力のあり方)

午後：結語及び提言の採択

16日(金) 開発関係プロジェクトの視察

(了)

Information Note
Asia-Africa Seminar
Sustainable Development in Africa and Lessons From the Asian
Experience

Introduction

The Tokyo International Conference on African Development (TICAD) held in Tokyo from 5 to 6 October 1993, provided a major ministerial level summit to discuss priority issues for African development, leading to the adoption of the Tokyo Declaration.

The "Asian Experience and African Development" is one of the six major items included in the Tokyo Declaration. Recognizing the development achievements in East and South-East Asia, the Declaration calls for promoting South-South cooperation with Africa.

As a concrete follow-up to this Declaration, the Government of Japan announced its intention to organize a forum for dialogue on the opportunities for operational exchanges between Asian and African countries. The United Nations (UN) and the Global Coalition for Africa, both of which had cosponsored TICAD, the Government of Indonesia and the United Nations Development Programme (UNDP) agreed to join with the Government of Japan in organizing this seminar.

Objectives

The purpose of the seminar is to stimulate cooperation between Asian and African countries. While TICAD and the Tokyo Declaration captured the political commitment of the international community to support sustainable development in Africa, this follow up seminar provides a concrete opportunity for direct dialogue between African decision makers and institutions and their counterparts from Asia.

The seminar is designed to serve as a "launching pad" which would generate operational programmes at a large stage.

While TICAD was a ministerial summit, the seminar is intended for senior officials from central development management institutions such as Ministries of Planning, Economy or Finance.

The seminar will build on and further develop the discussions which took place at TICAD in Tokyo. The Tokyo Declaration noted the following seven policy areas as having been determinant in the Asian experience for relevance to Africa: (i) sound macroeconomic management; (ii) agricultural productivity; (iii) long term investments in education and human resource development; (iv) market friendly and export led trade policies; (v) savings and capital formation; (vi) policy emphasis on private sector investment as the engine of growth; and (vii) land reform. The seminar will also build on the results of other Africa/Asia dialogues.

The themes of the seminar are as follows:

1. Introduction: Promoting Sustainable Development in Africa: Lessons from the Asian experience.
2. Selected Issues
 - 2-1 Human Resource and Institutional Development
 - 2-2 Enhancing Productivity in the Agricultural Sector
 - 2-3 Financing Development
3. Modalities of Development Cooperation between Asia and Africa

Venue and timing

The Government of Indonesia will host the seminar from 12 to 16 December 1994, consisting of three days of discussions and one day of field visits.

アジアアフリカセミナー

1. 実施予定期間

12月12日～12月16日

2. 実施機関

日本側：外務省、JICA インドネシア側：外務省、UNDP、UN

3. 参加国

アフリカ45カ国（内JICA負担2カ国）、ASEAN各国、世界銀行 その他

4. 背景

- (1) 平成5年10月に実施されたアフリカ開発会議のフォローアップとして本セミナーを位置づける。
- (2) 近年南南協力を積極的な国がある。

5. 目的

アジア・アフリカ間の開発政策にかかる対話を通して、両地域における技術協力にかかる枠組みの形成をはかる。

6. 内容

I. 序論

アジアの発展過程における経歴の列挙及び現在アフリカ諸国が直面している各種開発問題の概観

II. 各論

- (1) 人的資源開発及び組織的能力の開発・向上
- (2) 農業生産の促進
- (3) 財務管理

III. 南南協力にかかるフレームワークの検討

- (1) アフリカ開発に寄与するアジアの専門領域（特徴）の分析
- (2) 南南協力実績紹介
- (3) 南南協力実現への提言

7. その他

- (1) 現在「イ」側とR/O署名につき協議中。
- (2) 開会式については大統領の出席が予定されている。
- (3) JICA負担分は22名分航空賃、日当宿泊。その他費用はUNDP（人送りファンドを含む）、インドネシア側が負担。 21

(3) この結果、UNDP側負担(22か国)とJICA側負担(21か国)の内訳は次の通り。

(ア) UNDP/IPF (12か国)

エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、マリ、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、シエラ・レオネ、タンザニア、ガンビア、ザンビア

(イ) 日・UNDP人造り基金(10か国)

ブルキナ・ファソ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、象牙海岸、ギニア・ビザオ、ギニア、モリタニア、サントメ・プリンシペ、セネガル、トーゴ

(ウ) JICA側負担(21か国)

アンゴラ、~~ボツワナ~~、ブルンディ、~~コモロ~~、~~ゴジゴ~~、~~中央アフリカ~~、~~チャド~~、~~ジブチ~~、~~赤道ギニア~~、~~エリトリア~~、~~ガボン~~、マダガスカル、マラウイ、モリシヤス、モザンビーク、セイシエル、南アフリカ、スウジランド、ウガンダ、ジンバブエ

アジア・アフリカ・フォーラム対処方針

平成6年12月7日

アフリカ第2課

12月12日から15日まで開催される本件フォーラムに関し、我が国は本件フォーラムの共催国の一つとして以下の対処方針により臨むこととする。

1. 基本方針

(1) 経緯

昨年開催された「アフリカ開発会議」においては、①東南アジア諸国が「アジアの奇跡」とも呼ばれる目覚ましい経済発展を達成し、インドネシア、タイ、シンガポール等で南々協力についての意欲が強まってきていること、②60年代を中心に独立を達成した多くのアフリカ諸国が欧米を中心とした援助国より多大な支援を長年受けてきたにも拘わらず、経済の低迷を脱却できず、自らの国造りの施策を模索する中で、近年アジアの開発政策に注目してきていること、また、③開発途上国間の格差が増大し、先進国等からの援助資金フローの増大が当面期待できないことから、国連、先進国サミット等の場において、近年南々協力についての議論が活発になってきつつあることを背景に、「アジアの経験とアフリカの開発」が主要議題の一つとして議論された。本件フォーラムは、アフリカ開発会議の具体的フォローアップとして、9月の河野大臣の国連総会演説においても言及したところ、その目的は、アフリカ開発会議で確認された(1)アジアの経験をアフリカの開発に活かすこと、及び、(2)近年急速に経済発展を遂げているアジア諸国とアフリカ諸国の間の南々協力を促進することの2点について、できる限り実質的な討議を行い、具体的提言をまとめることにあり、以下の諸点を踏まえつつ右目的を達成すべく努める。

(2) アジアの経験とアフリカの開発

(イ) アフリカ開発会議においては、アジアの開発が成功してきた諸要因の中に、アフリカ諸国の開発問題への取り組み上参考となるものがあることは認められた。本件フォーラムにおいては、アフリカ開発会議において、アフリカ諸国がアジア

から学ぶべきイシューとして開発会議参加国から指摘された「人造りと組織の発展」、「農業分野における生産性の向上」、「開発資金」が議題となっているところ、我が方としては、アジアにおける最大の援助国として、また、アジア諸国に対し積極的な開発援助を行ってきた経験を踏まえつつ、アフリカ諸国がアジアの経験から学ぶ機会を提供し、また、アジアとアフリカとの開発協力を促進する建設的な提案が多く提示されるよう、フォーラムにおける議論に積極的に貢献することとする。

(ロ) ただし、経済成長を遂げているアジア諸国の経験が、歴史的、地理的、社会的環境の異なるアフリカ諸国の開発戦略にそのまま適用されることとはならない点もアフリカ開発会議において指摘されたところである。従って、我が方としては、アジア・アフリカ諸国のそれぞれがいかなる形で南々協力を促進しうるかを自らの経験や種々の要因を踏まえて、各国の個別具体的な文脈の中で検討すべきとの点を強調することに努める。

(3) 南々協力の促進

(イ) 南々協力については、国際社会において近年関心が強まっている分野であり、我が国も本年の河野大臣による国連総会一般演説において、南々協力が重要であり具体的提案を行う旨発言しており、また、右提案について各国から好意的な反応を得ている。しかしながら、南々協力は、一般的に言って経験豊富な分野とは言えない。また、アフリカ開発会議においては、「アジアの経験とアフリカの開発」の議題の下で両地域間の南々協力促進の必要性が高いレベルで確認されたのみであり、具体的施策についての議論は行われたとは言えない。我が方としては、このような状況を踏まえ、本件フォーラムにおいて今後の南々協力の促進に資する具体的議論が行われるよう努めるものとし、一般的・概括的議論に終始することのないよう努める。

(ロ) 但し、南々協力の具体的担い手は、アジア・アフリカ諸国であり、我が方としては、アジア・アフリカ諸国間の南々協力の積極的な支援の必要性を明確にしつつも、アジア・アフリカ間の協力についての態様についても、アジア・アフリカ諸国からの積極的なイニシアティブが必要であることを確認することに努める。また、本件フォーラムが直接南々協力実施に繋がるかのような性急な議論が

行われる可能性があるが、我が方としては、本件フォーラムがアジア・アフリカ諸国が南々協力について直接対話を行う初の機会であることに鑑み、両地域間のノウハウとニーズのマッチングのメカニズム等将来の南々協力実施に向けた基本的事項について、援助国としての経験に基づき実質的議論がなされるよう努める。

(ハ) アジア諸国における経済発展は目を見張るものがあるが、南々協力の実施においてアジア諸国が資金援助をも行うことは当面期待できない。また、南々協力の実施にかかる経費についてもどの程度両地域の諸国が負担しうるか予測できない状況にあることから、今後の南々協力に当たっての経費負担を国際社会に求めるとの議論が生じる可能性がある。我が方としては、今後の南々協力の促進を討議する場において、予めかかる経費負担を国際社会に求めることは不相当と考えており、要すれば右説得に努める。他方、我が国は第三国研修、カンボディアにおける三角協力のように、その必要性を具体的に検討した上で、開発途上国間の協力を我が国のイニシアティブにより積極的に支援してきている例を説明する。

(4) 債務問題の取り扱い

(イ) 本件フォーラムの趣旨(アジアの経験をアフリカの開発に活かすこと等)に鑑みると、本件フォーラムにおいて債務問題につき議論することは適当ではないと考えるので、要すれば右を明確にする。

(ロ) (債務問題につき議論される場合) 債務問題を抱える国については、まず債務国側の経済再建に向けての自助努力を促すことが重要であり、そのような努力を前提として、債務負担の軽減を行うこともやむを得ないと思料するが、我が国はむしろ途上国の経済開発のために必要な新規資金を供給することによって、途上国経済の底上げを図ることが重要であるとの立場であり、要すれば右を明確にする。なお、債務削減やリスケ等の債務問題の取り扱いについては、パリクラブ等の場で専門的見地より鋭意行われており、本件フォーラムにおいて、個別具体的ケースに言及して議論することは適切ではないと考える。

(ハ) 債務管理等について開発途上国が財政管理の一環として取るべき措置(例えば国内における会計上や統計上の処理方法など)及び必要な人材の育成等は重要な問題であり、例えば議題3、「開発資金」の下でこれらの点につき議論することは有益と考える。

(5) アフリカ開発会議のモーメントの維持・発展

本件フォーラムは、昨年10月開催した「アフリカ開発会議」において我が国が表明した主要なフォローアップの具体策であり、かつ、サブ・サハラ・アフリカ全諸国を対象として企画されたことから、関係者（特にアフリカ）から本格的なフォローアップ策としてその成果に高い期待が寄せられている。また、アフリカ開発会議における主要な論点は、同会議をその場限りのものとせず、そのフォローアップが重要であるとの点にあり、東京宣言にも「フォローアップ」の項目が設けられ、その中で「遅くとも今世紀の終わりまでに同規模・同レベルの会議を開催」する旨明記された経緯がある。我が方としては、今次フォーラムでの討議を踏まえ、今後のフォローアップを検討するとの方針で臨むこととする。その為にも、今次会合の最終日に、討議の結果をまとめた「結論と提言」を採択するよう努める。

(了)